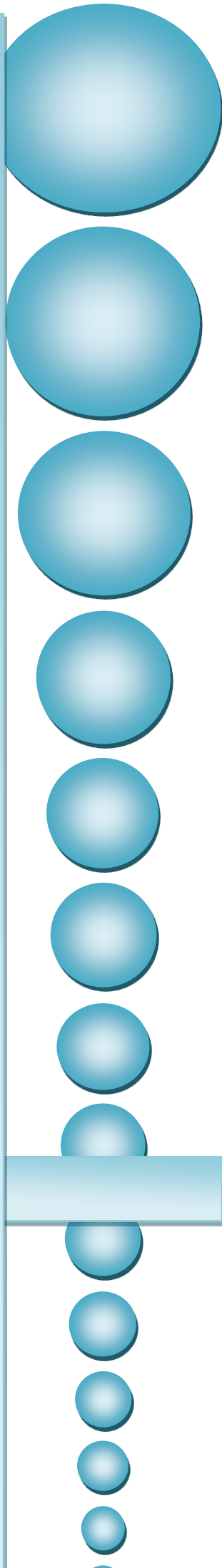


第1部

中小企業の動向



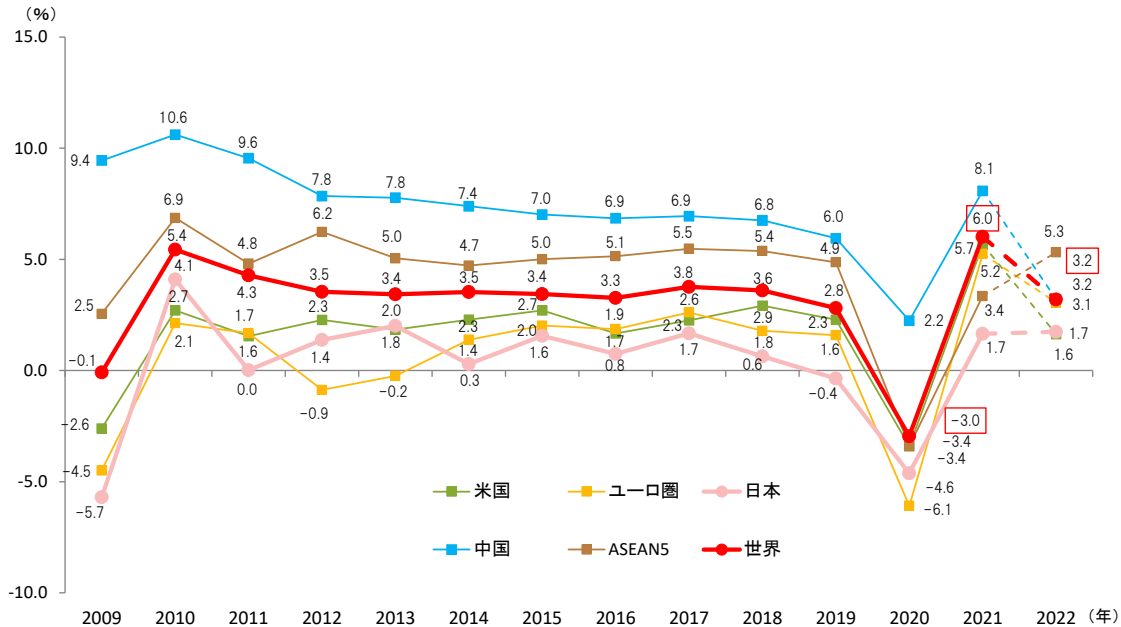
第1章 福岡県経済の動向

第1節 世界と日本経済の動向

1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金(IMF)によると、2021年の世界経済の成長率は、新型コロナウイルスにより抑制されていた経済活動が回復しはじめたことで6.0%に上昇し、2022年については、3.2%に低下と予測されています。また、日本の成長率の見通しは1.7%と予測されています。

図表1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



注:ここでの ASEAN5 とは、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN 人口の約 9 割を占める。
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2022」より作成

2 世界各国の国内総生産と 1 人当たり国内総生産

2021年における日本の国内総生産(GDP)は世界3位ですが、2011年からのGDP伸び率は79.1%と低迷しています。上位国の中では、イタリアも同様に低迷しています。

また、一人当たりGDPは27位で、先進国36カ国の中でも20位と中位となっています。

図表1-1-2 世界各国の国内総生産(名目)と1人当たり国内総生産(2021年)

順位	国名	GDP(単位10億USドル)	2011年からのGDP伸び率	1人当たりGDP(単位USドル)	1人当たりGDPの順位(先進国※内での順位)
1	米国	22,996	147.4%	69,227	7(6)
2	中国	17,745	236.8%	12,562	64(-)
3	日本	4,933	79.1%	39,301	27(20)
4	ドイツ	4,263	113.7%	51,238	18(16)
5	イギリス	3,188	119.1%	47,329	22(18)
6	インド	3,176	174.2%	2,280	147(-)
7	フランス	2,957	103.2%	45,188	23(19)
8	イタリア	2,101	91.6%	35,473	28(21)
9	カナダ	1,988	110.9%	52,015	16(14)
10	韓国	1,811	144.5%	35,004	29(22)

注:ここでの先進国とは、OECD加盟国38か国のうち、1人当たりGDPが1万USドル以下の国を除くと定義。
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2022」より作成

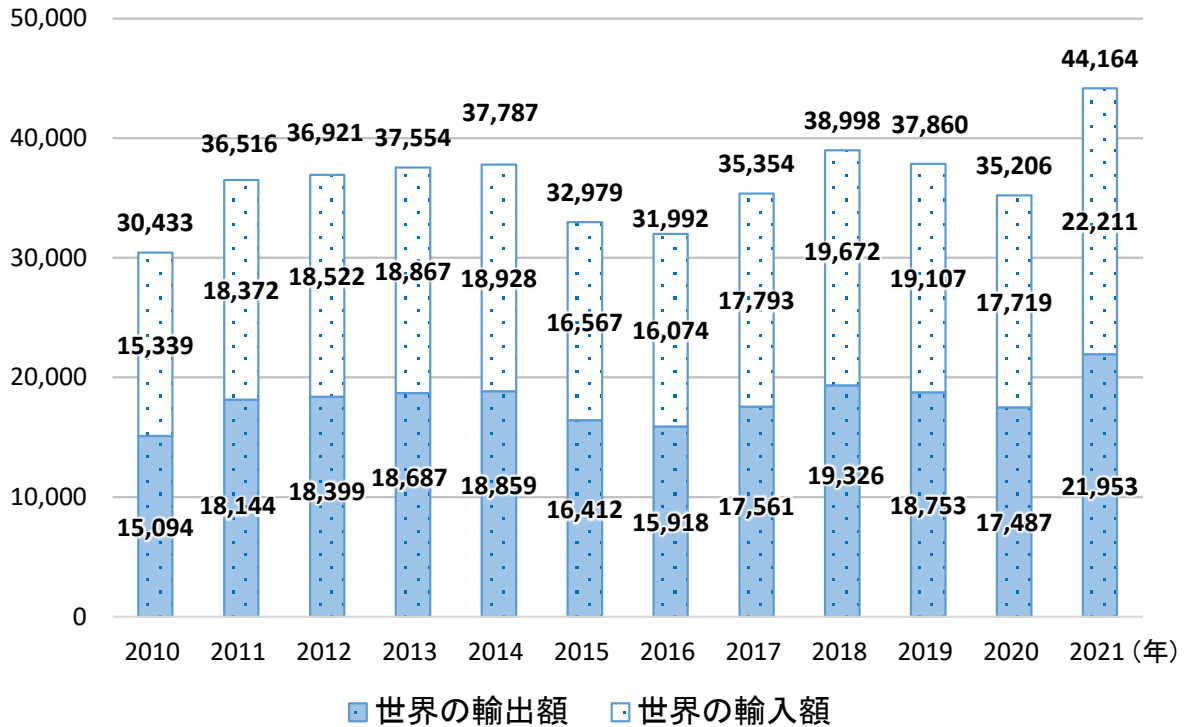
3 世界の貿易動向

2021 年における世界貿易額は、鉱物性燃料や金属類などの資源価格の高騰や、集積回路をはじめとする半導体関連商品が拡大したことにより前年比で 25.4% 増となりました。

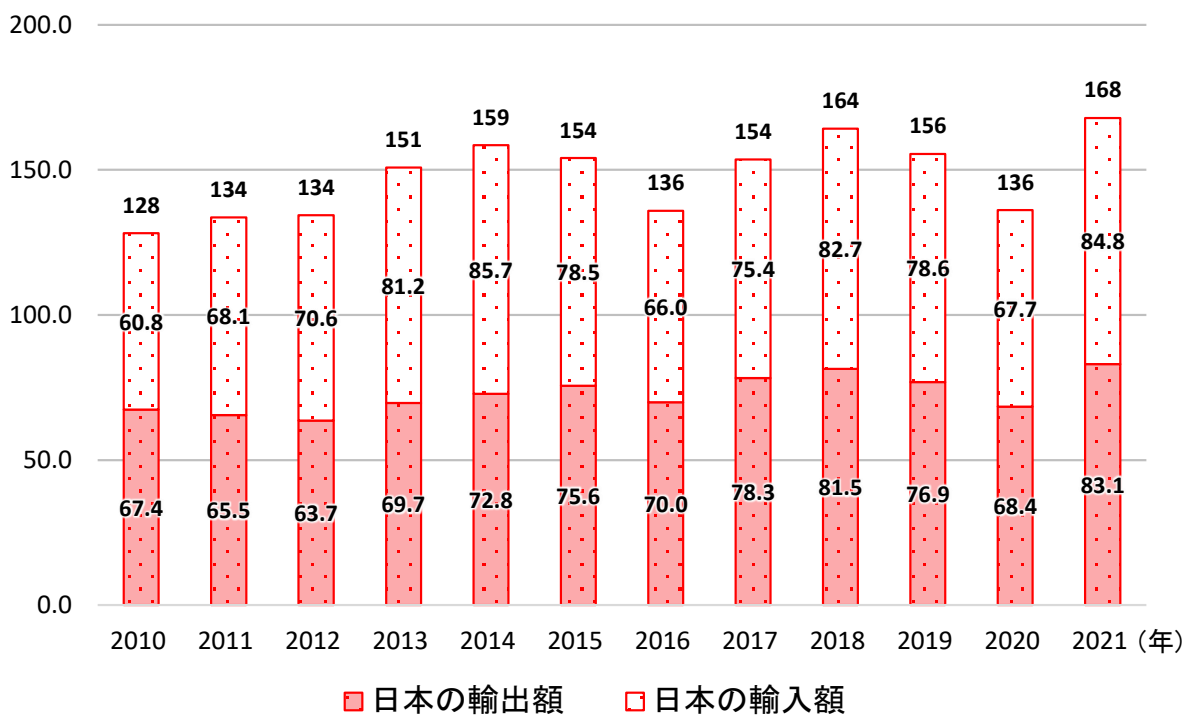
日本の貿易額も、前年比で 23.5% 増となりました。

図表 1-1-3 貿易額の推移 (世界・日本)

(10億ドル)



(兆円)

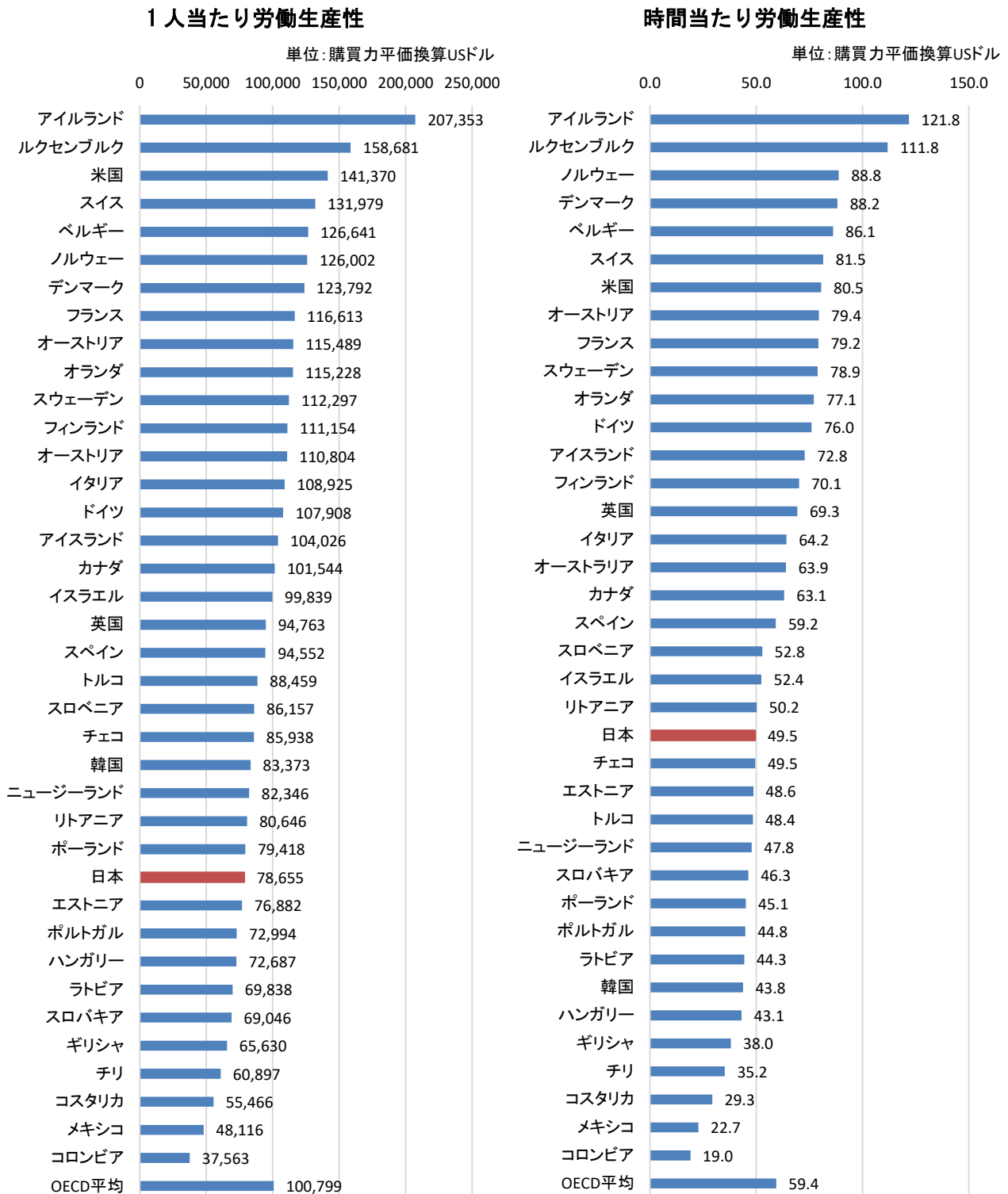


出所: 国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

4 世界各国の労働生産性

2020年におけるOECD加盟諸国の労働生産性について、日本の1人当たり労働生産性は78,655USドルであり、38か国の中で28位に位置します。また、日本の時間当たり労働生産性についても38か国の中で23位であり、いずれも中位以下となっています。

図表1-1-4 OECD加盟諸国の就業者1人当たり/時間当たり労働生産性（2020年/38か国比較）



出所: 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較」より作成

第2節 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得

2019年度の日本経済は、年度前半は個人消費や設備投資などの内需により回復基調が続きましたが、年度後半は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や大型台風、記録的暖冬の影響により個人消費が落ち込みました。また、新型コロナウイルス感染症により、外出自粛や接触機会の削減が進み経済活動が抑制されました。

2019年度の県内総生産は製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが減少し、名目で前年度比0.6%減の19兆9,424億円、実質で同1.0%減の19兆7,406億円となりました。また、県民所得は、財産所得(非企業部門)、企業所得が減少したことにより、同0.9%減の14兆5,731億円となりました。

図表1-2-1 県内総生産(名目・実質)と県民所得

区分	2018年度	2019年度	(実額(億円))	
			2020年度(参考値) *2022.9.20速報	2021年度(参考値) *2022.9.20速報
県内総生産(名目)	200,578	199,424	187,490	192,679
(対前年度増加率)	(0.7)	(-0.6)	(-6.0)	(2.8)
県内総生産(実質)	199,445	197,406	187,017	192,171
(対前年度増加率)	(0.4)	(-1.0)	(-5.3)	(2.8)
県民所得	147,092	145,731	-	-
(対前年度増加率)	(-0.1)	(-0.9)		

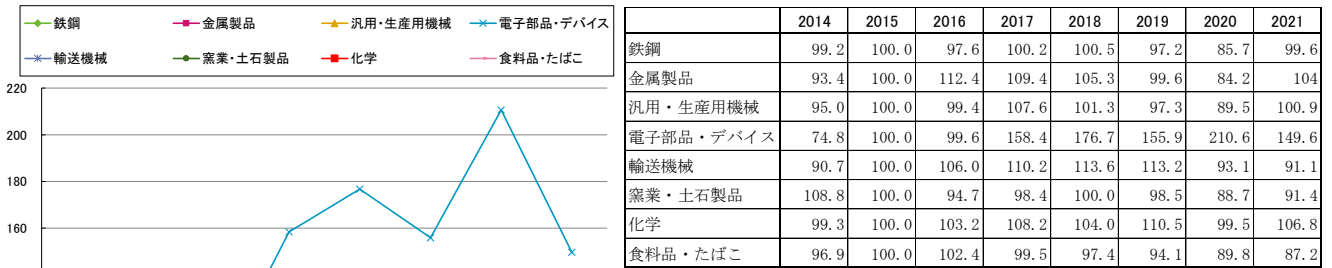
出所:福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算(平成23~令和元年度)(平成27年基準)」、
「福岡県県民経済計算四半期別速報(2022年4月-6月期)」より作成

2 企業部門の動向

(1) 生産

2021年における鉱工業の生産指数は、新型コロナウイルスにより抑制されていた経済活動が回復しはじめたことで、主要8業種中5業種において前年を上回りました。一方、前年に上昇した電子部品・デバイス分野はトランジスタなどが減少したことにより大きく低下しました。

図表1-2-2 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



注：2015年を100とする。2020年以降の指数は補正前のもの。
出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

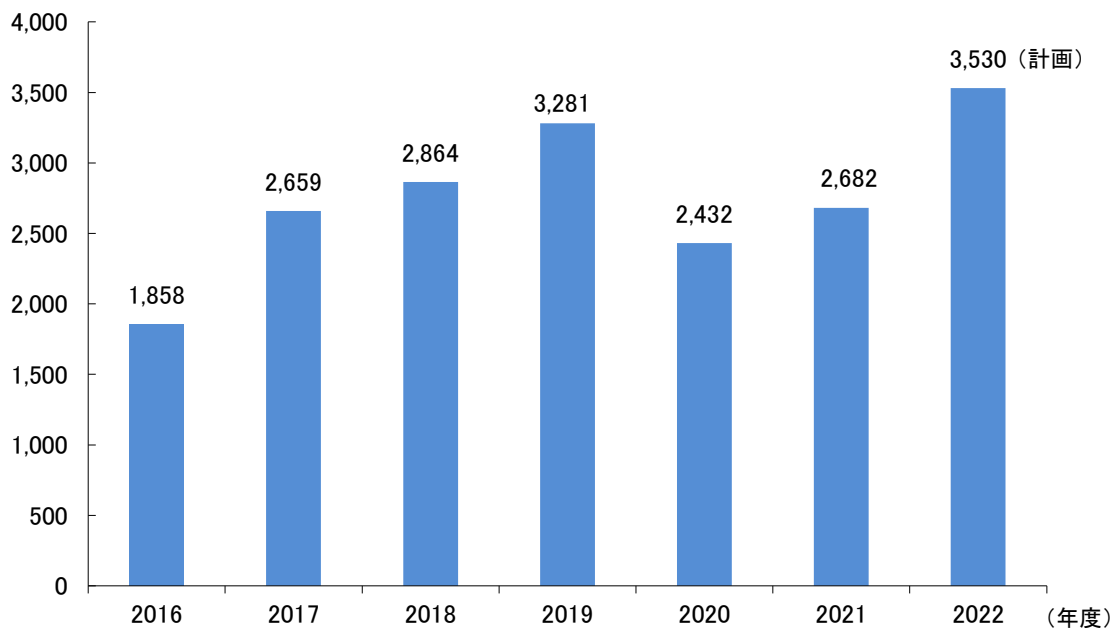
(2) 設備投資

2021年度は、新型コロナウイルスにより抑制されていた経済活動が回復しはじめたことで、製造業(7.0%減)、非製造業(17.1%増)となり、全産業では10.2%増となりました。

2022年度(計画)は、産業用電子機器関連での能力増強投資がある電気機械や、自動車の新機種や増産対応投資などのある輸送用機械などの増により、全産業で前年度比31.6%の増加となる見込みです。

図表1-2-3 設備投資額の推移（福岡県）

(億円)



注：2022年度については計画の数値を記載。

出所：(株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成

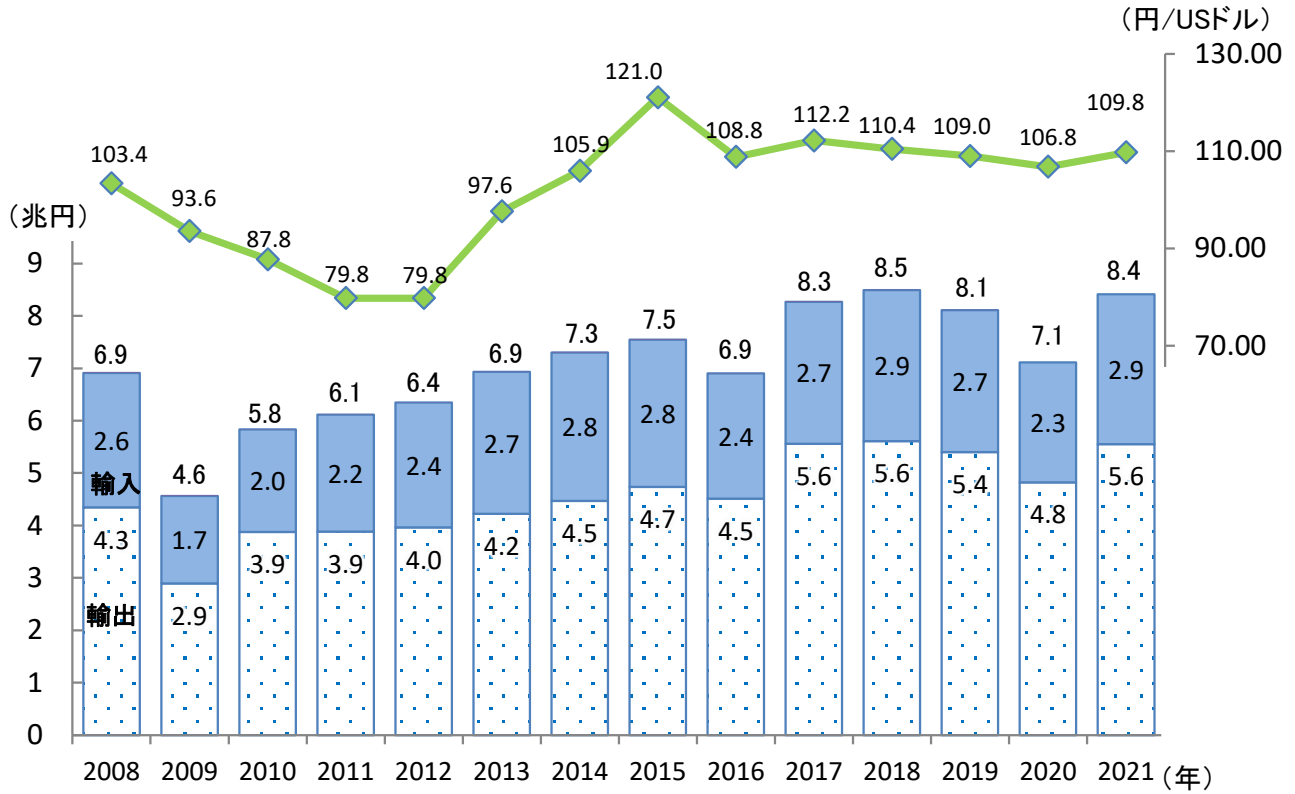
(3) 貿易

2021年における福岡県の貿易額は、鉱物性燃料や金属類などの資源価格の高騰などが影響し、前年比18.3%増の8.4兆円となりました。

輸出額については、自動車、半導体等電子部品などの増加により、前年から12.3%増加しました。

輸入額については、半導体等電子部品、石炭などの増加により、前年から16.6%増加しました。

図表1-2-4 貿易額（福岡県）及び為替レート（円/USドル）の推移



出所: 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

図表1-2-5 輸出入上位10品目（福岡県）

【輸出】

(千円)

2021年			
順位	品目	輸出額	前年比
1	自動車	1,467,838,898	106.7%
2	半導体等電子部品	892,583,808	108.4%
3	鉄鋼	298,371,369	94.2%
4	ゴム製品	254,478,178	123.2%
5	半導体等製造装置	246,370,678	123.3%
6	その他の化学製品	243,795,999	122.7%
7	プラスチック	168,839,958	117.5%
8	有機化合物	150,875,469	125.5%
9	科学光学機器	119,873,665	137.9%
10	非鉄金属	102,663,920	122.3%
総計		5,418,393,622	112.3%

【輸入】

(千円)

2021年			
順位	品目	輸入額	前年比
1	半導体等電子部品	316,130,744	122.0%
2	石炭	134,833,803	131.8%
3	自動車の部分品	111,174,739	112.5%
4	家具	107,034,773	118.6%
5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	101,689,919	121.6%
6	有機化合物	96,944,377	133.5%
7	鉄鋼	94,663,947	146.8%
8	魚介類及び同調製品	92,510,910	145.2%
9	金属鉱及びびくず	88,692,081	142.4%
10	非鉄金属	87,179,168	141.1%
総計		2,669,275,262	116.6%

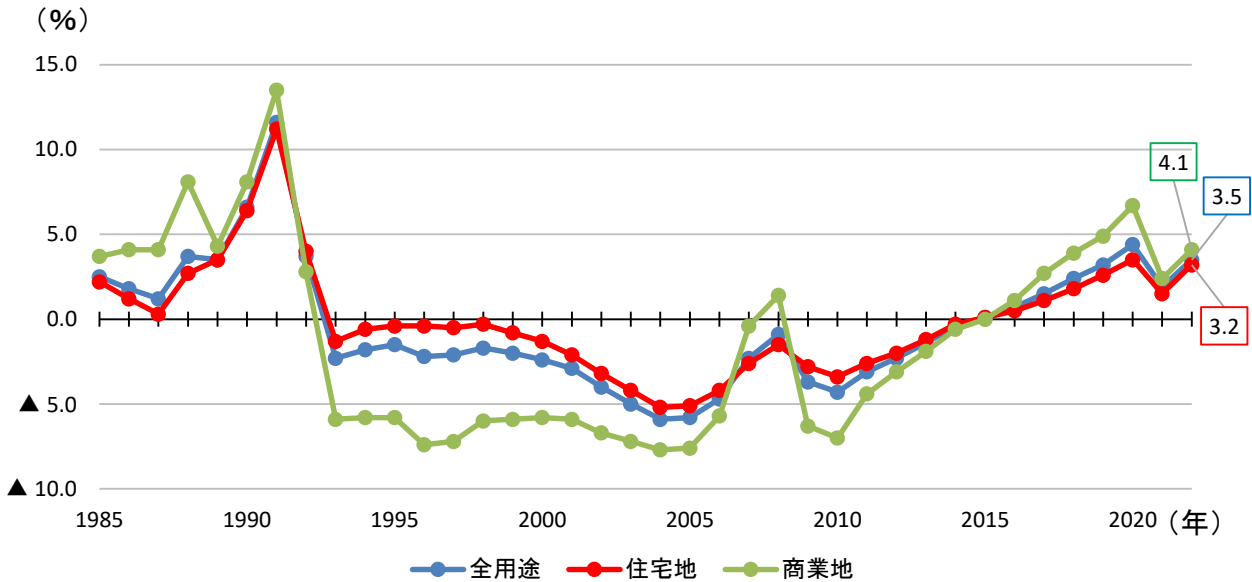
出所: 財務省「貿易統計」より作成

(4) 地価

2022年の地価公示価格は、新型コロナウイルス感染拡大前(2019年)の上昇率を上回る+3.5%となっています。

住宅地、商業地については、福岡市含め福岡市近郊でマンション用地需要により、住宅地で+3.2%、商業地で+4.1%と上昇しています。

図表 1-2-6 地価公示価格 対前年平均変動率の推移 (福岡県)

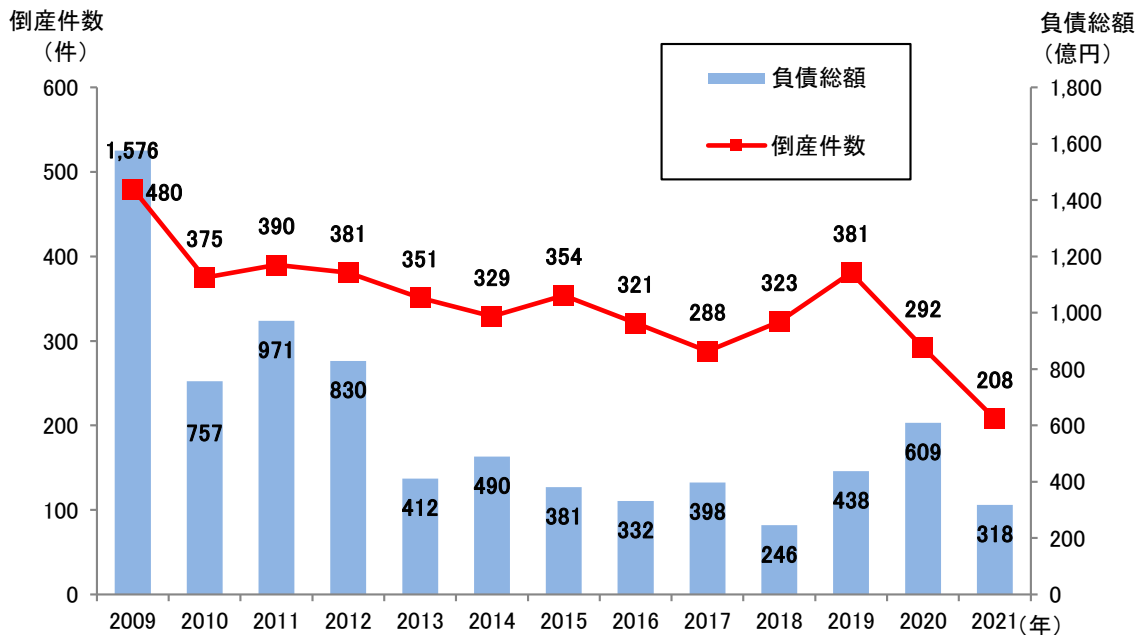


出所:福岡県「令和4年地価公示の概要」より作成

(5) 企業倒産

2021年における福岡県の企業倒産件数は、全産業で前年から84件減少して208件となり、負債総額についても318億円と前年に比べ減少しました。新型コロナウイルス感染拡大に対する各種支援策が奏功していると考えられます。

図表 1-2-7 企業倒産の推移 (福岡県)



出所:(株)東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況」より作成

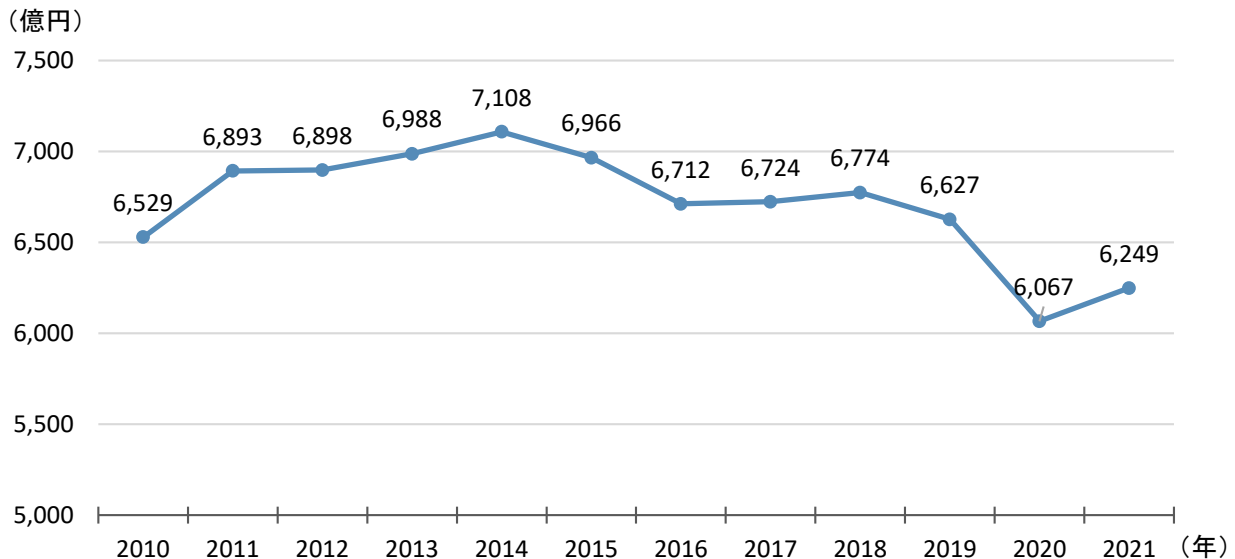
3 家計部門の動向

(1) 消費

県内の百貨店・スーパー販売額の推移を見ると、2020年はコロナ禍での休業や営業時間短縮、外出自粛、インバウンド消費減少の影響により前年比8.5%減となりましたが、2021年は新型コロナウイルスにより抑制されていた経済活動が回復しはじめたことで前年比3.0%増となりました。

インターネットを利用した支出は、コロナ禍における外出自粛や在宅勤務の増加等により前年比12.2%増となり、近年増加し続けています。

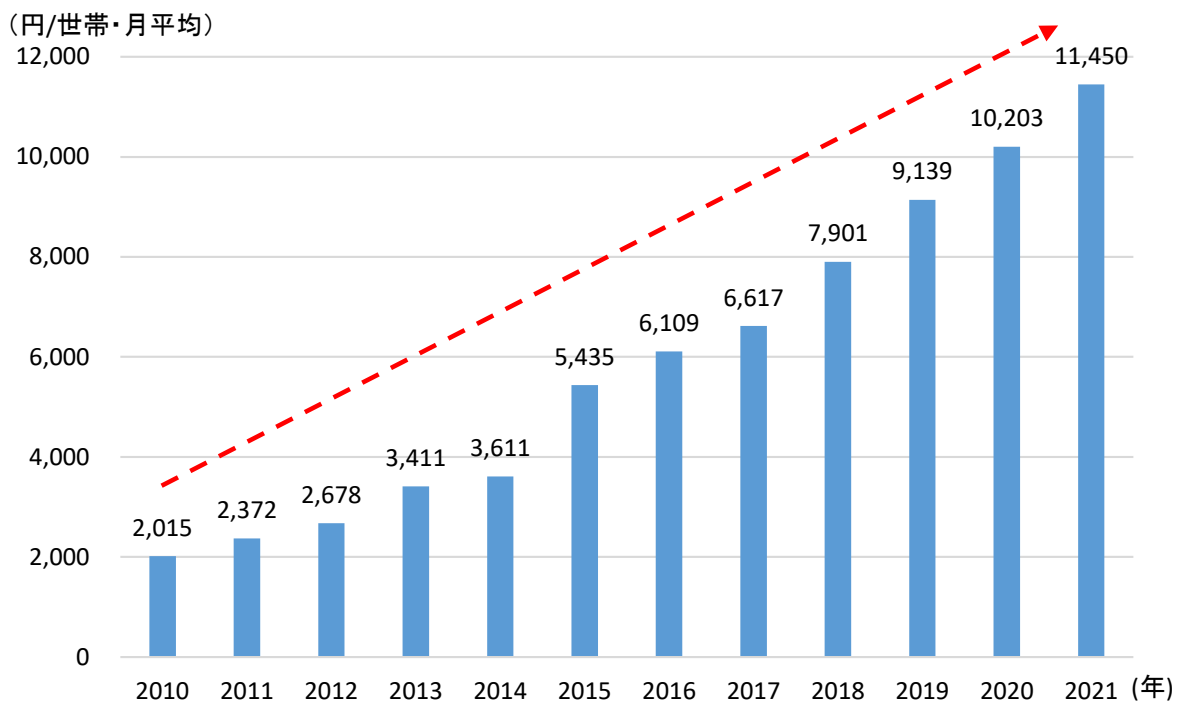
図表1-2-8 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



注:2020年3月に水準の調整が行われており、2020年2月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

出所:経済産業省「商業動態統計」より作成

図表1-2-9 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）



注:1ヶ月・1世帯あたり支出額(総世帯)。

注:2015年1月に調査票の変更があったため、2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

出所:総務省「家計消費状況調査」より作成

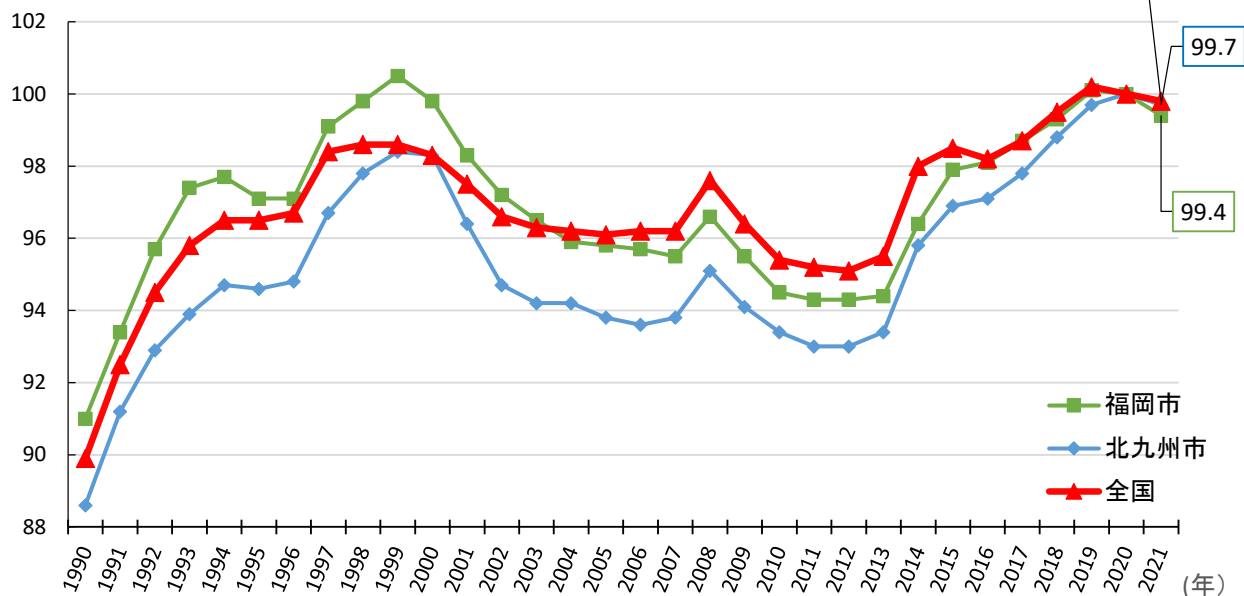
(2) 物価

消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移を見ると、2020年を基準とした2021年における福岡市の指数は99.4、北九州市は99.7となりました。2013年以降、消費者物価指数は上昇傾向にあります。

※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

図表1-2-10 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移(全国・福岡市・北九州)

(2020年=100)

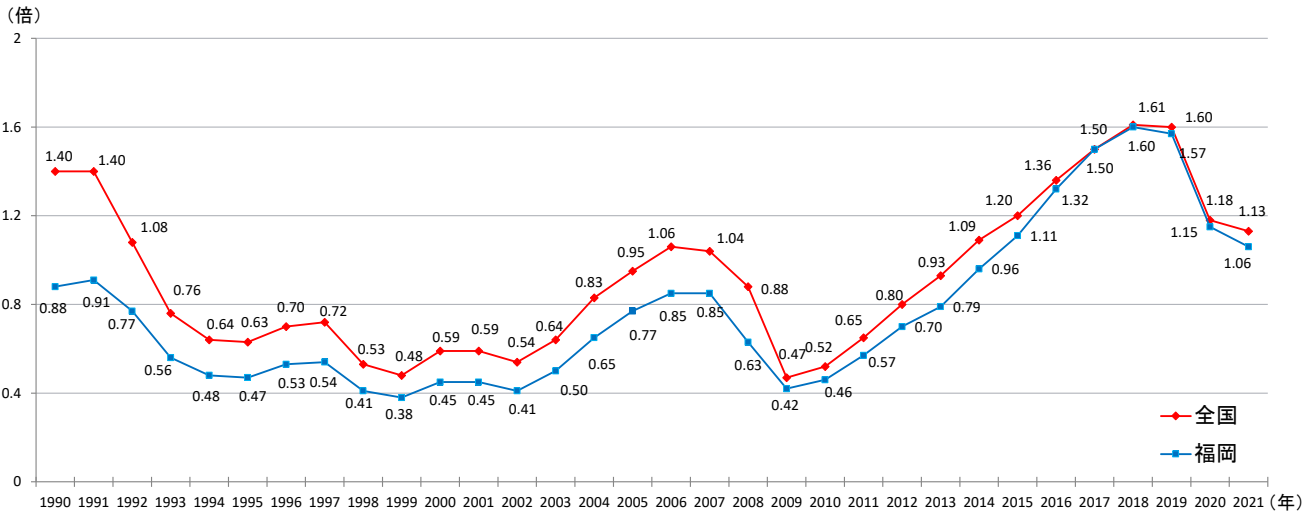


出所:総務省統計局「2020年基準消費者物価指数」より作成

(3) 雇用

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内における2021年の有効求人倍率(平均)は1.06倍と、前年の1.15倍を0.09ポイント下回り、3年連続の低下となりました。また、完全失業率は3.0%となり、前年と同等の水準でした。

図表1-2-11 有効求人倍率の推移(全国・福岡県)

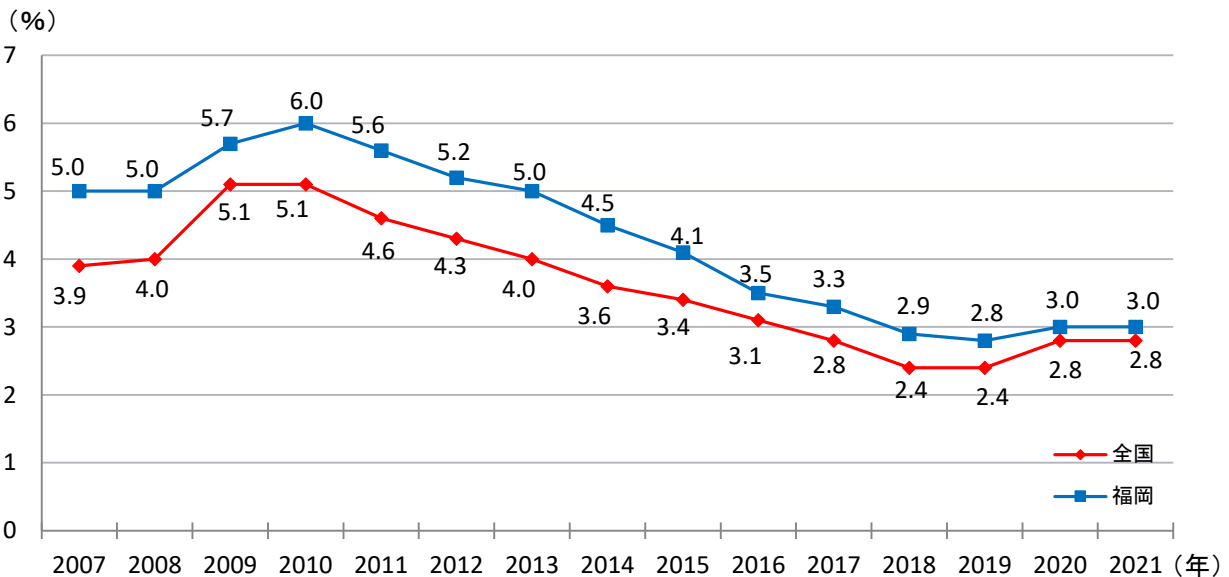


注:数値は季節調整値を使用。

注:2021年の有効求人倍率は、福岡労働局「雇用失業情勢(令和3年12月分)」の12月時点での年平均数値を適用。

出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図表1-2-12 完全失業率の推移(全国・福岡県)



注:福岡県の完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要があります。

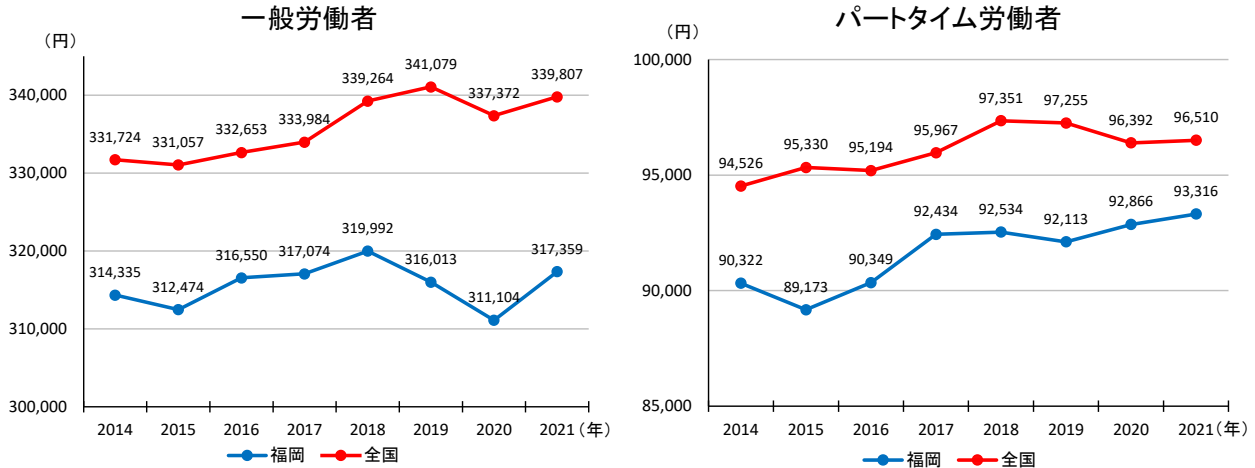
出所:総務省統計局「労働力調査」より作成

(4) 賃金

福岡県における 2021 年のきまって支給する給与の年平均額は、一般労働者、パートタイム労働者のどちらも前年をやや上回りました。

また、2021 年の企業規模別給与額は、中小企業が前年より 5.4 千円増加、大企業が前年より 20.2 千円増加となりました。

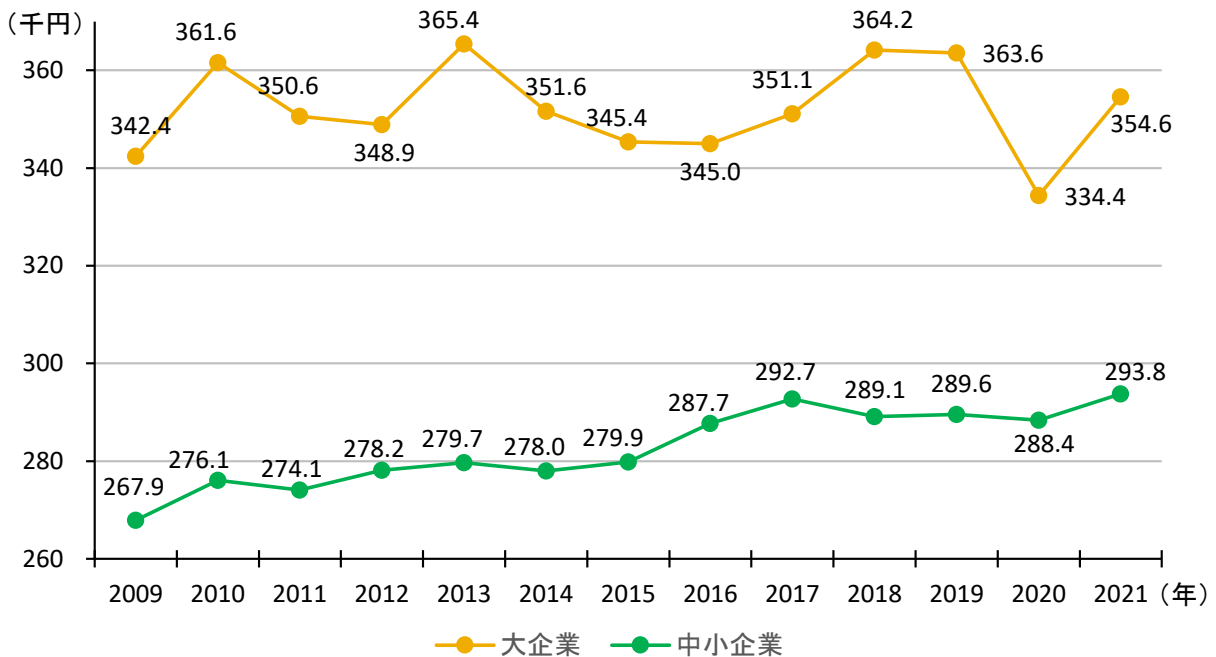
図表 1-2-13 きまって支給する給与額の推移 (全国・福岡県)



注: 「きまって支給する給与」は所定内給与と超過労働給与をあわせたもの。

出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表 1-2-14 企業規模別給与額の推移 (福岡県)



注: ここでは「給与額」は、6 月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注: 大企業とは労働者数 1,000 人以上、中小企業とは労働者数 10~999 人と分類している。

出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

第2章 中小企業を取り巻く環境

第1節 人口減少・少子高齢化

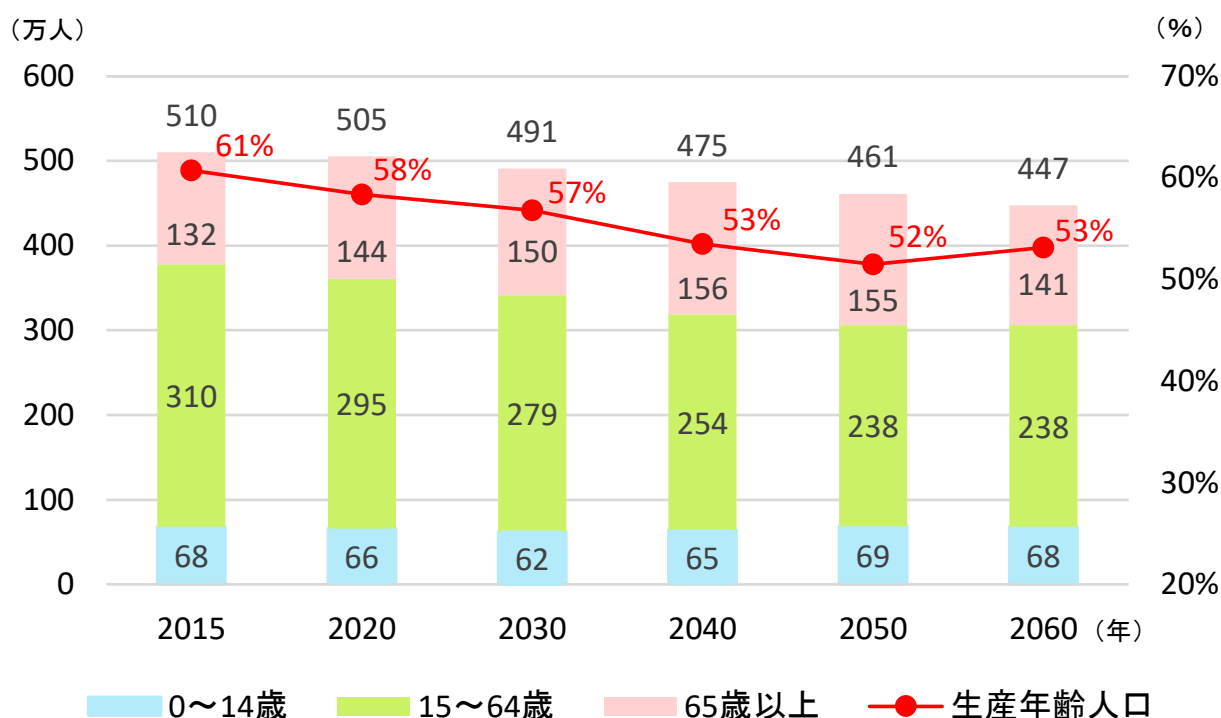
1 消費市場の縮小

福岡県の人口は、2019年10月1日時点の推計人口では、調査開始以降、初めて前年比で減少となっています。また、生産年齢人口(15～64歳)については、2000年の339万人をピークに減少に転じており、2040年には254万人まで減少することが予測されています。

高齢者世帯(65歳以上)の月平均消費支出は、勤労者世帯(生産年齢人口世帯が中心)に比べ、世帯当たり、1人当たりいずれも不活発です。人口減少*と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※ 定住人口1人当たりの年間消費額を130万円(総務省統計局家計調査算出)とした場合、2060年に展望される人口(447万人)では、2015年と比べ63万人減少するため、8,190億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2019年のドラッグストア・コンビニの販売額(8,024億円)と同程度です。

図表2-1-1 年齢区分別人口の推移(福岡県)



注: 上表は、2035年に出生率1.80、2045年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの(福岡県人口の将来展望より条件引用)。

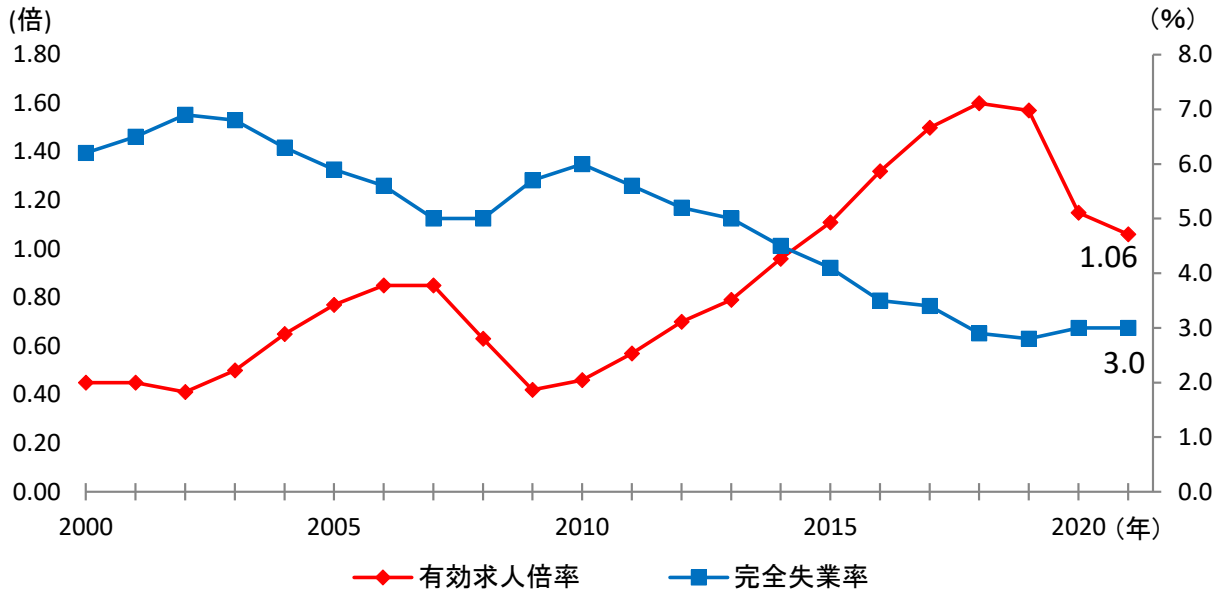
出生率1.80: 福岡県「子育て等に関する県民意識調査(2019年3月)」での県民が希望する子ども数に基づく出生率
 出生率2.07: 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」で示された、人口が超長期で均衡する出生率
 出所: 福岡県総合政策課「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」より作成

2 労働力市場の需給状況

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内における2021年の有効求人倍率(平均)は1.06倍と、前年の1.15倍を0.09ポイント下回り、3年連続の低下となりました。また、完全失業率は3.0%となり、前年と同等の水準でした。

2020年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進む団塊世代(70～74歳)、ポスト団塊世代(65～69歳)と、新たに参入してくる世代(20～24歳及び15～19歳)との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

図表2-1-2 有効求人倍率及び完全失業率の推移(福岡県)

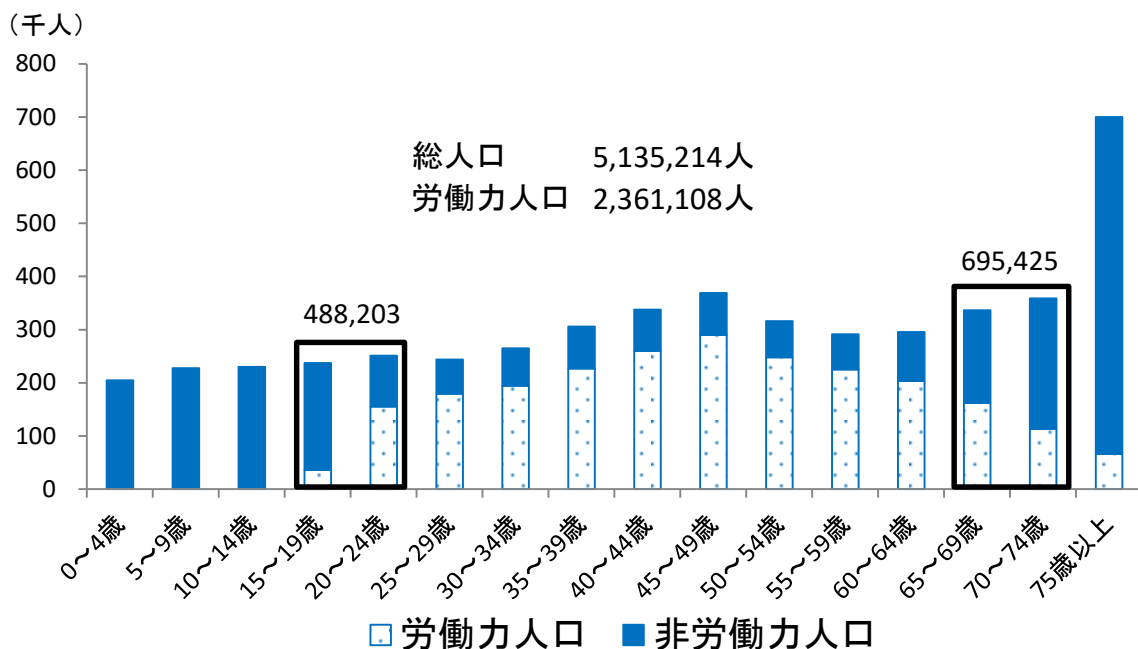


注:完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要がある。

注:2021年の有効求人倍率は、福岡労働局「雇用失業情勢(令和3年12月分)」の12月時点での年平均数値を適用。

出所:福岡労働局「雇用失業情勢」、総務省統計局「労働力調査」より作成

図表2-1-3 年齢階級別人口(福岡県) 2020年



注:労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの。

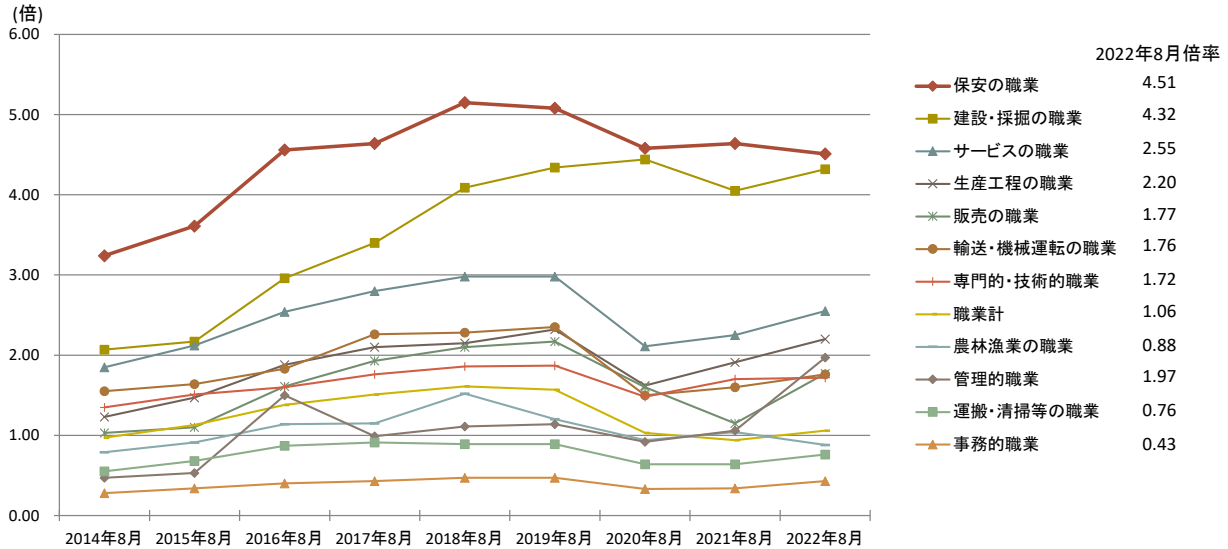
出所:「国勢調査」より作成

3 雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、1 倍を大きく超える職業がある一方で、「事務的職業」や「運搬・清掃等の職業」では1 倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。

一般フルタイムでは、「管理的職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」で、一般パートタイムでは、「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」で、それぞれ有効求人倍率が2 倍を超える状況となっています。

図表 2-1-4 職業別有効求人倍率の推移（福岡県）



注: 常用雇用(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4 か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く))の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。

出所: 福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

図表 2-1-5 職業別、一般フルタイム・一般パートタイム労働者別有効求人倍率（福岡県）

	一般フルタイム			一般パート		
	2021年8月	2022年8月	対前年差	2021年8月	2022年8月	対前年差
職業計	1.03	1.15	0.12	1.11	1.28	0.17
管理的職業	1.21	2.27	1.06	0.03	0.14	0.11
専門的・技術的職業	1.75	1.79	0.04	1.74	1.72	-0.02
事務的職業	0.34	0.45	0.11	0.57	0.67	0.10
販売の職業	1.31	1.73	0.42	2.16	3.33	1.17
サービスの職業	2.1	2.35	0.25	2.79	3.25	0.46
保安の職業	4.74	4.46	-0.28	5.11	5.44	0.33
農林漁業の職業	0.89	0.69	-0.20	1.8	1.49	-0.31
生産工程の職業	2.15	2.57	0.42	3.9	4.43	0.53
輸送・機械運転の職業	1.71	1.88	0.17	1.5	1.81	0.31
建設・採掘の職業	4.35	4.63	0.28	1.24	1.37	0.13
運搬・清掃等の職業	0.65	0.76	0.11	0.87	1.17	0.30

出所: 福岡労働局よりデータ入手・作成

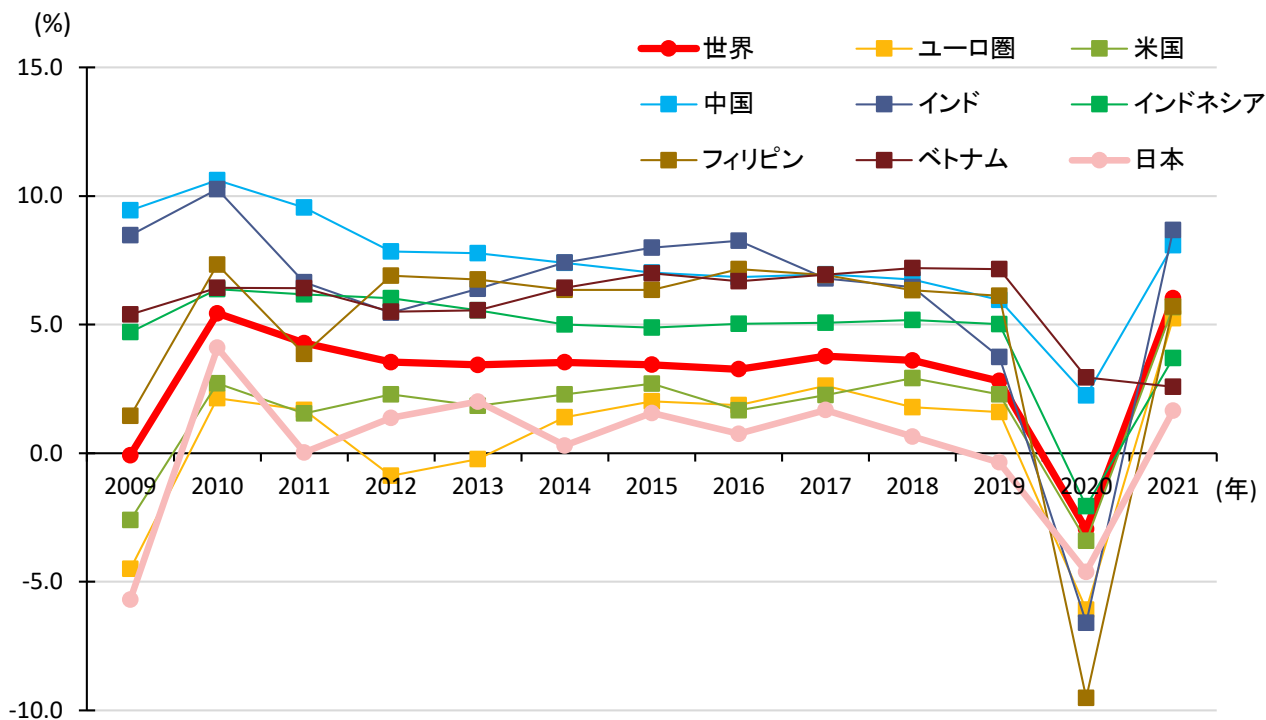
第2節 グローバリゼーションの進展

1 アジア経済と福岡県経済

(1) 経済成長率

アジア新興国・地域の経済成長率は、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく落ち込みましたが、2021年は新型コロナウイルスにより抑制されていた経済活動が回復しはじめたことで上昇に転じた国が多くなりました。

図表2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



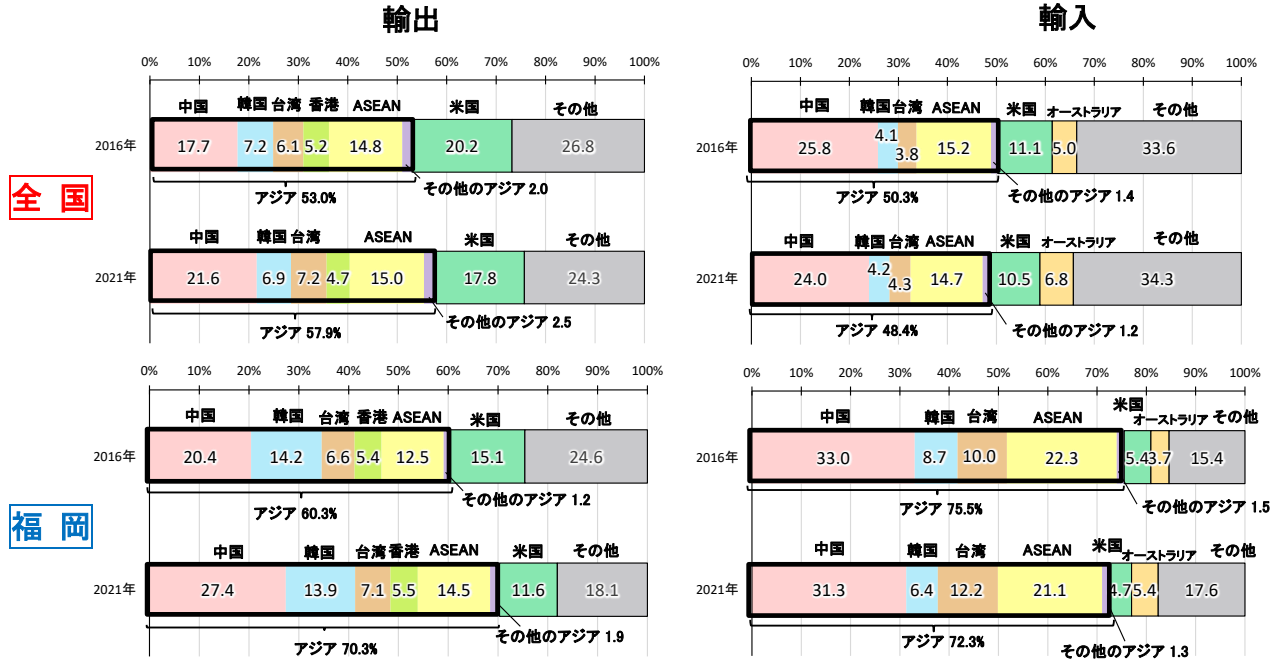
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2022」より作成

(2) 貿易

2021年の福岡県の最大の貿易相手国は、輸出入ともに中国となっています。

福岡県の全体に占めるアジアの割合は、輸出は70.3%と全国の57.9%を上回り、輸入についても72.3%と全国の48.4%を上回るなど、引き続き成長著しいアジアの割合が高くなっています。

図表2-2-2 貿易におけるアジアの割合の推移（全国・福岡県）



出所:財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(3) 対外投資の動向

2021年における県内企業の海外進出件数は、4件で、累計825件となりました。

うちアジア地域の累計件数は、全体の73.3%を占めています。

図表2-2-3 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移

進出先	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
アジア	24	22	21	24	29	14	7	2
韓国	1	1	1	1	2	2	0	0
中国	6	3	5	3	7	1	1	1
台湾	2	3	3	0	2	1	0	0
香港	1	0	2	1	0	1	0	0
バトナム	1	2	3	5	2	3	4	0
タイ	3	3	1	3	1	3	1	0
シンガポール	4	2	4	4	5	0	0	1
インドネシア	3	2	1	3	5	0	0	0
その他アジア	3	6	1	4	5	3	1	0
イギリス	0	0	1	1	0	0	0	0
フランス	0	0	0	0	1	0	0	0
ドイツ	0	0	0	0	1	0	0	0
オランダ	0	0	1	0	1	0	0	0
スペイン	0	0	0	0	1	0	0	0
イタリア	0	0	1	0	0	0	0	0
チェコ	0	0	0	0	0	1	0	0
サウジアラビア	0	0	0	0	1	0	0	0
トルコ	0	0	0	0	0	1	0	0
フィンランド	1	0	0	0	0	0	0	0
ノルウェー	0	0	1	0	0	0	0	0
ポーランド	0	0	2	0	1	0	0	0
スロベニア	0	0	0	0	0	1	0	0
ブルガリア	0	0	1	0	0	0	0	0
カナダ	0	1	0	1	0	0	0	0
アメリカ	3	7	3	3	5	4	2	1
メキシコ	0	1	1	0	0	0	0	0
オーストラリア	0	0	2	1	0	0	0	0
ニュージーランド	0	0	0	0	1	0	0	0
ブラジル	0	0	0	0	0	1	0	0
アラブ首長国連邦	0	0	0	0	0	1	1	1
合計	28	31	34	30	41	23	10	4

注: 本社が福岡県に所在し、100%現地法人、現地企業との共同出資が対象である(個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない)。なお、撤退した企業は除く。

注: 進出企業については、2021年12月現在の数。

出所: (公財)九州経済調査協会提供資料より作成

図表2-2-4 県内企業の国・地域別海外進出状況(累計)

進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	382	605
韓国	36	45
中国	106	218
台湾	31	49
香港	26	30
バトナム	34	54
タイ	36	57
シンガポール	35	46
マレーシア	20	25
フィリピン	11	13
インドネシア	23	29
カンボジア	3	3
ラオス	1	1
ミャンマー	5	7
インド	11	23
スリランカ	1	1
バングラデシュ	2	3
モンゴル	1	1
イギリス	7	11
オランダ	8	9
フランス	4	6
ドイツ	7	16
イタリア	4	4
ポーランド	4	5
その他欧州	18	23
サウジアラビア	2	3
アラブ首長国連邦	4	6
その他中東	1	1
カナダ	4	6
アメリカ	49	98
メキシコ	5	9
ブラジル	5	7
オーストラリア	5	12
ニュージーランド	1	2
南アフリカ	1	1
その他アフリカ	1	1
合計	512	825

(4) 交流人口の動向

①福岡県で働く外国人労働者

福岡県内で働く外国人労働者※は、2021年10月末時点で53,948人となりました。過去6年間で急増(増減率104.9%)しており、全国の増減率90.2%を大きく上回っています。

国籍別では、全国と比べてベトナム(36.6%)とネパール(13.8%)の割合が高くなっています。

在留資格別では資格外活動の「留学」が最も多く17,794人と全体の33.0%を占めており、全国における「留学」の割合15.5%を大きく上回っています。

※特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く。

図表2-2-5 外国人労働者数の推移(全国・福岡県)

<全国>

									2021/2015年		
		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	シェア	前年比	増減率
外国人労働者総数		907,896	1,083,769	1,278,670	1,460,463	1,658,804	1,724,328	1,727,221	100.0%	100.2%	90.2%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	167,301	200,994	238,412	276,770	329,034	359,520	394,509	22.8%	109.7%	135.8%
	うち技術・人文知識・国際業務	121,160	148,538	180,367	213,935	260,556	282,441	291,192	16.9%	103.1%	140.3%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	12,705	18,652	26,270	35,615	41,075	45,565	65,928	3.8%	144.7%	418.9%
	技能実習	168,296	211,108	257,788	308,489	383,978	402,356	351,788	20.4%	87.4%	109.0%
	資格外活動	192,347	239,577	297,012	343,791	372,894	370,346	334,603	19.4%	90.3%	74.0%
	留学	167,660	209,657	259,604	298,461	318,278	306,557	267,594	15.5%	87.3%	59.6%
	その他	24,687	29,920	37,408	45,330	54,616	63,789	67,009	3.9%	105.0%	171.4%
	身分に基づく在留資格	367,211	413,389	459,132	495,668	531,781	546,469	580,328	33.6%	106.2%	58.0%
	うち永住者	208,114	236,794	264,962	287,009	308,419	322,092	345,460	20.0%	107.3%	66.0%
	うち日本人の配偶者等	72,895	79,115	85,239	89,201	94,167	95,226	98,881	5.7%	103.8%	35.6%
	うち定住者	77,234	87,039	96,875	105,953	114,453	113,641	119,398	6.9%	105.1%	54.6%
	不明	36	49	56	130	42	72	65	0.0%	90.3%	80.6%
国籍別	中国(香港等含む)	322,545	344,658	372,263	389,117	418,327	419,431	397,084	23.0%	94.7%	23.1%
	韓国	41,461	48,121	55,926	62,516	69,191	68,897	67,638	3.9%	98.2%	63.1%
	フィリピン	106,533	127,518	146,798	164,006	179,685	184,750	191,083	11.1%	103.4%	79.4%
	ベトナム	110,013	172,018	240,259	316,840	401,326	443,998	453,344	26.2%	102.1%	312.1%
	ネパール	39,056	52,770	69,111	81,562	91,770	99,628	98,260	5.7%	98.6%	151.6%
	ブラジル	96,672	106,597	117,299	127,392	135,455	131,112	134,977	7.8%	102.9%	39.6%
	ペルー	24,422	26,072	27,695	28,686	29,554	29,054	31,381	1.8%	108.0%	28.5%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	61,211	67,355	73,636	77,505	81,003	80,414	78,621	4.6%	97.8%	28.4%
	うちアメリカ	26,376	28,976	31,548	32,976	34,454	33,697	33,141	1.9%	98.4%	25.6%
	うちイギリス	10,044	10,859	11,730	12,236	12,352	12,330	11,917	0.7%	96.7%	18.6%
	その他	105,983	138,660	175,683	212,839	252,493	267,044	274,833	15.9%	102.9%	159.3%
	うちインドネシア	21,302	27,747	34,159	41,586	51,337	53,395	52,810	3.1%	98.9%	147.9%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

<福岡県>

									2021/2015年		
		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	シェア	前年比	増減率
外国人労働者総数		26,323	31,541	39,428	46,273	52,530	54,957	53,948	100.0%	98.2%	104.9%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	4,287	5,250	6,344	7,511	8,366	8,815	10,070	18.7%	114.2%	134.9%
	うち技術・人文知識・国際業務	2,549	3,427	4,361	5,337	6,146	6,199	6,650	12.3%	107.3%	160.9%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	247	303	425	526	708	1,080	2,296	4.3%	212.6%	829.6%
	技能実習	3,830	5,592	8,265	10,624	13,611	14,985	13,004	24.1%	86.8%	239.5%
	資格外活動	13,332	14,877	18,004	20,622	22,185	21,743	19,710	36.5%	90.6%	47.8%
	留学	12,130	13,470	16,345	18,841	20,383	19,872	17,794	33.0%	89.5%	46.7%
	その他	1,202	1,407	1,659	1,781	1,802	1,871	1,916	3.6%	102.4%	59.4%
	身分に基づく在留資格	4,627	5,519	6,389	6,990	7,660	8,334	8,868	16.4%	106.4%	91.7%
	うち永住者	2,812	3,425	3,943	4,310	4,723	5,117	5,516	10.2%	107.8%	96.2%
	うち日本人の配偶者等	1,322	1,500	1,715	1,928	2,102	2,285	2,383	4.4%	104.3%	80.3%
	うち定住者	379	447	551	548	612	696	729	1.4%	104.7%	92.3%
	不明	0	0	1	0	0	0	0	0.0%	-	-
国籍別	中国(香港等含む)	9,459	10,145	11,299	11,598	12,038	11,617	10,981	20.4%	94.5%	16.1%
	韓国	1,356	1,629	1,982	2,262	2,427	2,220	2,204	4.1%	99.3%	62.5%
	フィリピン	2,079	2,708	3,236	3,640	4,079	4,374	4,323	8.0%	98.8%	107.9%
	ベトナム	4,536	6,770	10,084	13,894	17,520	19,329	19,734	36.6%	102.1%	335.1%
	ネパール	5,353	5,557	6,591	7,286	7,813	8,251	7,468	13.8%	90.5%	39.5%
	ブラジル	74	87	110	122	156	229	259	0.5%	113.1%	250.0%
	ペルー	64	87	96	100	118	134	147	0.3%	109.7%	129.7%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,482	1,668	1,863	1,991	1,975	1,980	2,017	3.7%	101.9%	36.1%
	うちアメリカ	594	673	770	820	812	803	825	1.5%	102.7%	38.9%
	うちイギリス	303	343	373	400	380	355	347	0.6%	97.7%	14.5%
	その他	1,920	2,890	4,167	5,380	6,404	6,823	6,815	12.6%	99.9%	254.9%
	うちインドネシア	424	539	703	955	1,240	1,436	1,339	2.5%	93.2%	215.8%

出所：福岡労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

②福岡県への外国人入国者数

2021年における福岡県への外国人入国者数は、2020年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限により大幅に減少し、前年比98.2%減の6千人、コロナ禍前の2019年より99.8%減となりました。

図表2-2-6 外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

〈全国〉

（単位：千人）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比	2021/2015年
総数	20,760	25,155	29,878	32,440	33,214	4,427	354	100.0%	8.0%	1.7%
アジア計	16,447	19,451	23,278	25,485	25,926	3,524	225	63.6%	6.4%	1.4%
韓国	4,252	5,351	7,406	7,819	5,878	546	36	10.2%	6.6%	0.8%
中国	4,497	5,173	5,761	6,931	8,481	1,074	65	18.4%	6.1%	1.4%
台湾	3,576	4,020	4,351	4,543	4,667	691	9	2.5%	1.3%	0.3%
中国〔香港〕	1,473	1,749	2,126	2,107	2,178	323	1	0.3%	0.3%	0.1%
インドネシア	210	276	356	402	418	80	7	2.0%	8.8%	3.3%
マレーシア	309	395	438	470	504	78	2	0.6%	2.6%	0.6%
フィリピン	389	475	561	626	774	158	20	5.6%	12.7%	5.1%
ベトナム	197	246	323	406	517	160	28	7.9%	17.5%	14.2%
タイ	822	927	1,013	1,159	1,350	229	6	1.7%	2.6%	0.7%
シンガポール	310	362	403	438	493	56	1	0.3%	1.8%	0.3%
ヨーロッパ計	1,313	1,500	1,617	1,815	2,095	272	62	17.5%	22.8%	4.7%
英国	265	296	315	338	426	54	9	2.5%	16.7%	3.4%
北アメリカ計	1,343	1,601	1,784	1,966	2,211	298	35	9.9%	11.7%	2.6%
米国	1,063	1,271	1,401	1,551	1,747	230	27	7.6%	11.7%	2.5%
オセアニア計	433	503	566	630	722	162	6	1.7%	3.7%	1.4%
オーストラリア	378	442	495	551	620	145	4	1.1%	2.8%	1.1%
その他	153	164	184	206	234	51	26	7.3%	51.0%	17.0%
船舶観光上陸数	1,072	1,936	2,449	2,338	2,026	120	0	0.0%	0.0%	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

〈福岡県〉

（単位：千人）

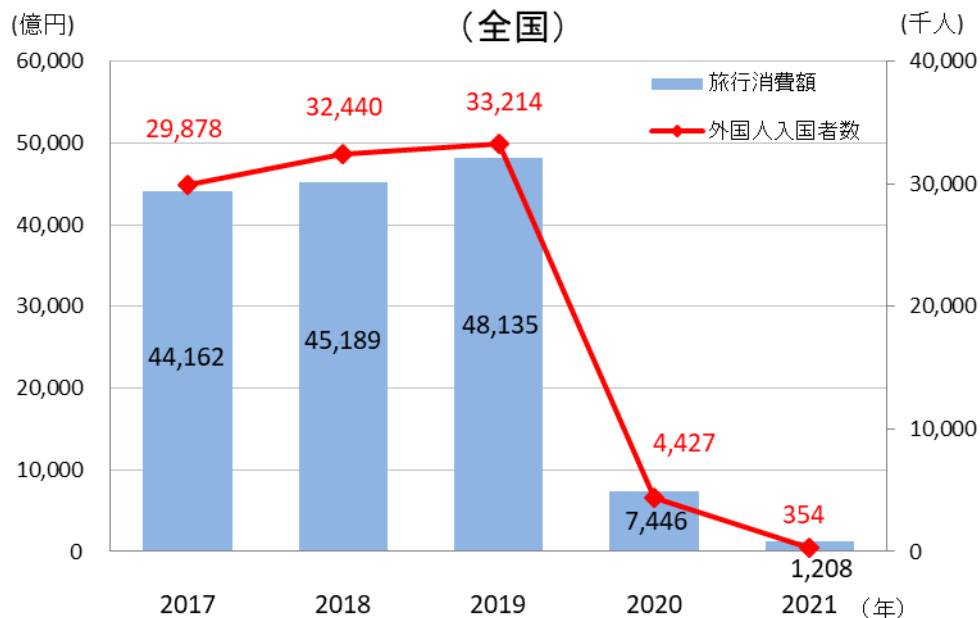
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比	2021/2015年
総数	2,086	2,596	3,189	3,277	2,845	330	6	100.0%	1.8%	0.3%
アジア計	1,520	1,739	2,422	2,608	2,251	272	6	100.0%	2.2%	0.4%
韓国	881	1,037	1,649	1,708	1,218	122	2	33.3%	1.6%	0.2%
中国	158	164	182	219	231	27	0	0.0%	0.0%	0.0%
台湾	232	257	291	327	352	50	0	0.0%	0.0%	0.0%
中国〔香港〕	117	139	156	197	216	32	0	0.0%	0.0%	0.0%
インドネシア	4	5	5	6	8	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
マレーシア	7	8	7	9	37	6	0	0.0%	0.0%	0.0%
フィリピン	15	24	28	32	45	9	1	16.7%	11.1%	6.6%
ベトナム	12	16	21	25	31	10	1	16.7%	10.0%	8.1%
タイ	60	49	38	38	59	7	0	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール	15	13	15	16	19	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
ヨーロッパ計	30	32	35	40	48	5	0	0.0%	0.0%	0.0%
英国	7	7	8	9	13	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
フランス	3	3	3	4	6	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
北アメリカ計	26	29	33	39	40	6	0	0.0%	0.0%	0.0%
米国	18	21	23	27	28	4	0	0.0%	0.0%	0.0%
カナダ	7	8	9	10	11	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
オセアニア計	8	8	9	10	13	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
オーストラリア	6	7	7	8	11	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1	2	2	2	2	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
船舶観光上陸数	502	786	688	578	491	45	0	0.0%	0.0%	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

③訪日外国人の旅行消費

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国は2020年4月から12月、2021年1月から9月における訪日外国人旅行消費額の調査を中止しており、2020年以降は試算結果ではありますが、入国制限による影響で、2020年以降は大幅に減少しています。

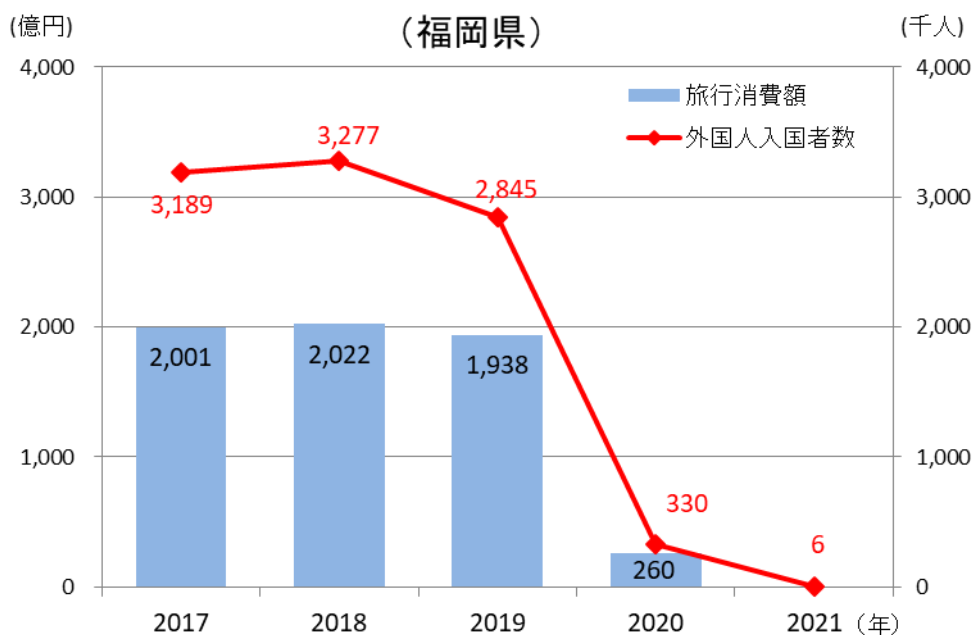
図表2-2-7 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移（全国・福岡県）



出所：(旅行消費額)観光庁「訪日外国人消費動向調査」

(外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4-6月期から2021年7-9月期の調査中止のため、2020年は2020年1-3月期、2021年は2021年10-12月期の1人当たり旅行支出を用いて試算。



出所：(旅行消費額)法務省「出入国管理統計」を基に国の算出方法に準じて算出

(外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、2020年は、2020年1-3月期の全国の旅行消費額を用いて試算。2021年は、全国調査が、全国籍・地域の数値のみ試算値として公表されているため、福岡県の消費額は算出不可。

第3章 中小企業の動向

第1節 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数

本県の中小企業数は13万5千者で、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は11万者、83.4%を占めています。また、中小企業の従業者数は127万3千人であり、県内従業者数の77.7%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は39万人、23.9%を占めています。

中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、2009年から2016年の7年間で12.7%減少しました。

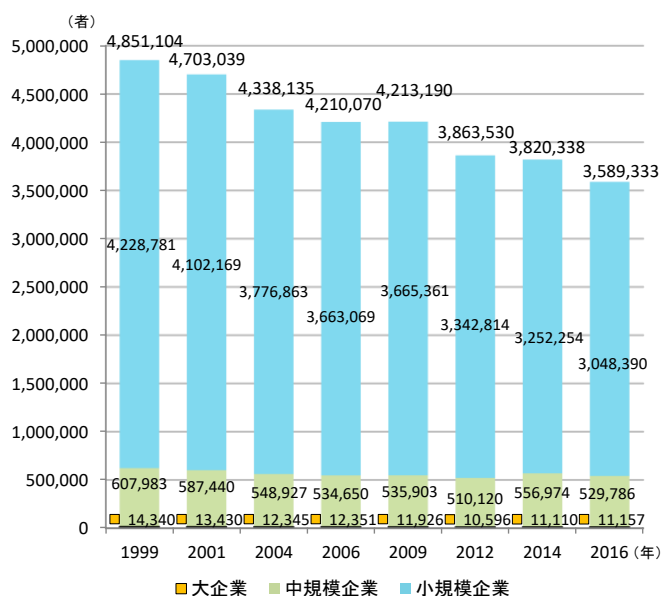
図表3-1-1 企業数及び従業者数（民営、非一次産業）（全国・福岡県）

	企業数(2016年) (単位:者)				従業者数(2016年) (単位:人)			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
大企業	337	0.2%	11,157	0.3%	364,999	22.3%	14,588,963	31.2%
中小企業	135,052	99.8%	3,578,176	99.7%	1,272,986	77.7%	32,201,032	68.8%
中規模企業	22,168	16.4%	529,786	14.8%	881,334	53.8%	21,763,761	46.5%
小規模企業	112,884	83.4%	3,048,390	84.9%	391,652	23.9%	10,437,271	22.3%
合計	135,389	100.0%	3,589,333	100.0%	1,637,985	100.0%	46,789,995	100.0%

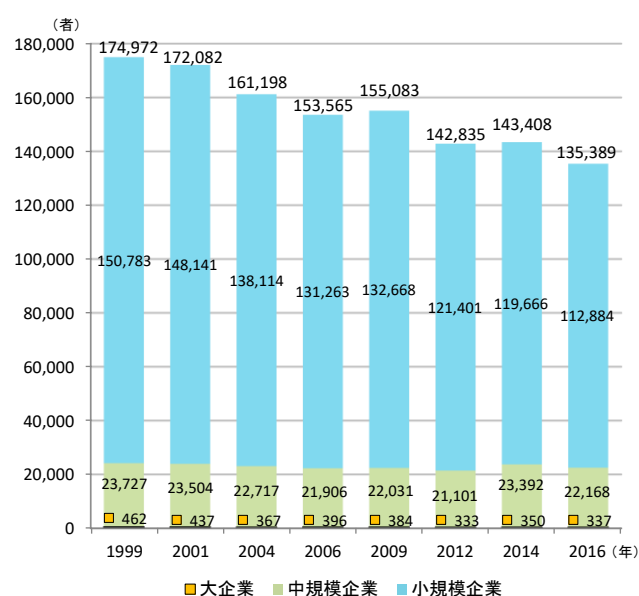
注:企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したものの。

出所:中小企業庁「中小企業白書2022年版」より作成

図表3-1-2 企業数の推移（全国）



図表3-1-3 企業数の推移（福岡県）



注:2006年以前の総務省「事業所・企業統計調査」と2009年以降の総務省・経済産業省「経済センサス」では調査手法が異なるため、単純に比較することは適切でない。

出所:中小企業庁「中小企業白書2022年版」より作成

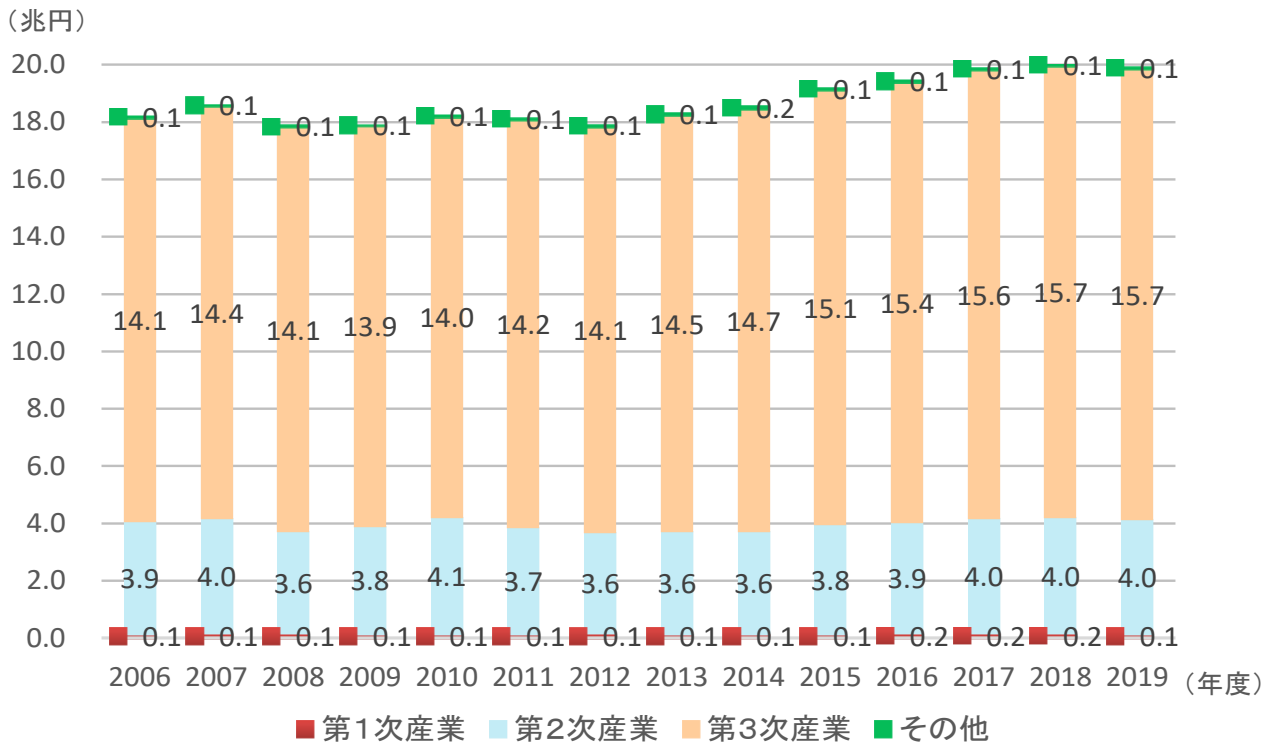
2 本県産業の特徴

2019年度県内総生産(名目)は19兆9千億円となり、リーマンショック前(2007年度)の水準を超えており、2013年以降増加傾向にあります。特に第3次産業の伸びが寄与しています。

本県の産業構造を経済活動別に総生産と就業者数で見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく※、合計するとシェアは、それぞれ約4割を占めています。

※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外しています。

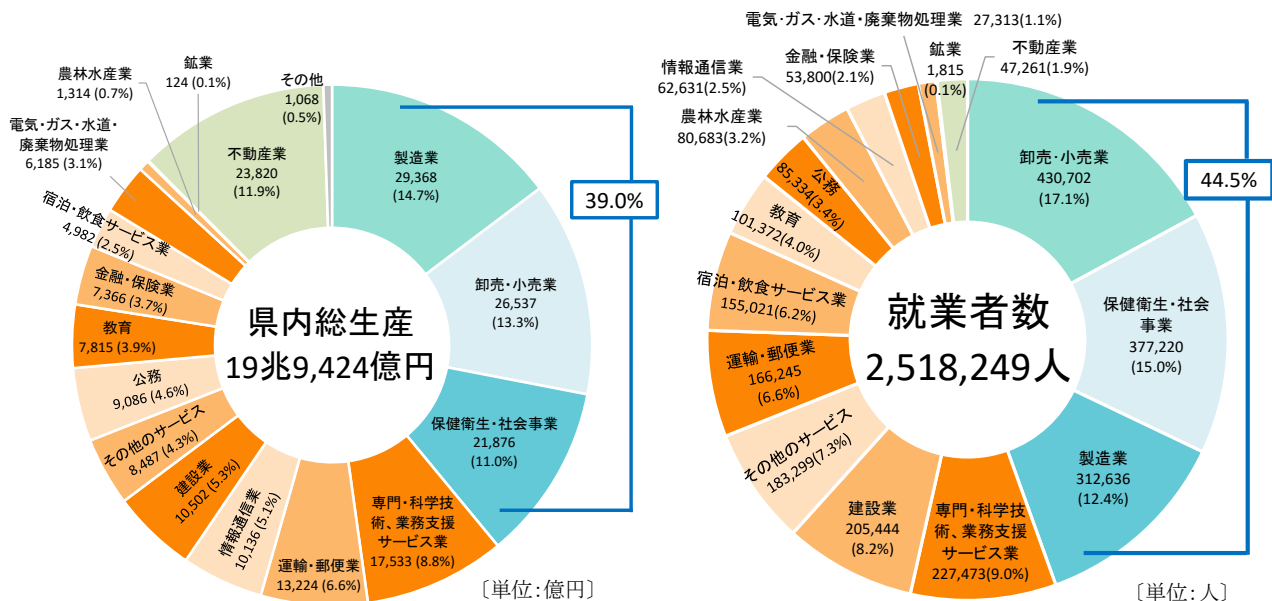
図表3-1-4 産業別県内総生産(名目)の推移(福岡県)



注:その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの。

出所:福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算(平成18~平成22年度)(平成23年基準)」及び「福岡県 県民経済計算(平成23~令和元年度)(平成27年基準)」より作成

図表3-1-5 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



注:経済活動別の県内総生産の単位未満は四捨五入を原則としているため、県内総生産の合計値と一致しない場合がある。

注:その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの。

出所:福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算(平成23~令和元年度)(平成27年基準)」より作成

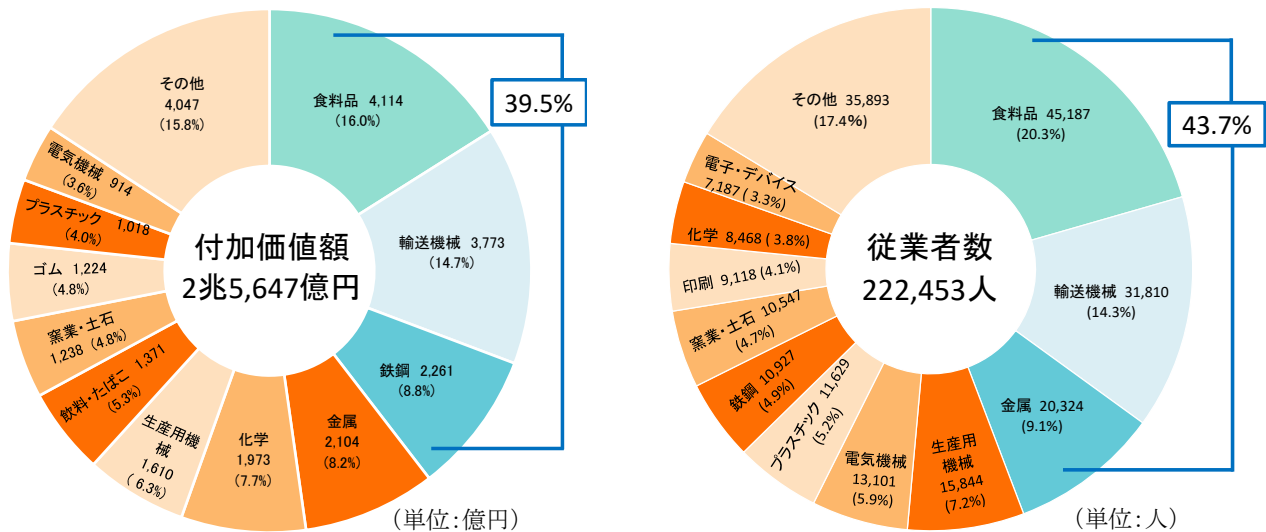
3 本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、食料品製造業(4,114億円)、輸送用機械器具製造業(3,773億円)、鉄鋼業(2,261億円)の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業(4万5千人)、輸送用機械器具製造業(3万2千人)、金属製品製造業(2万人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の約4割を占めています。

本県は3つの自動車メーカーの工場が立地し、年間生産能力100万台を超える自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第4位となっています。

また、食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第10位です。

図表3-1-6 本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)

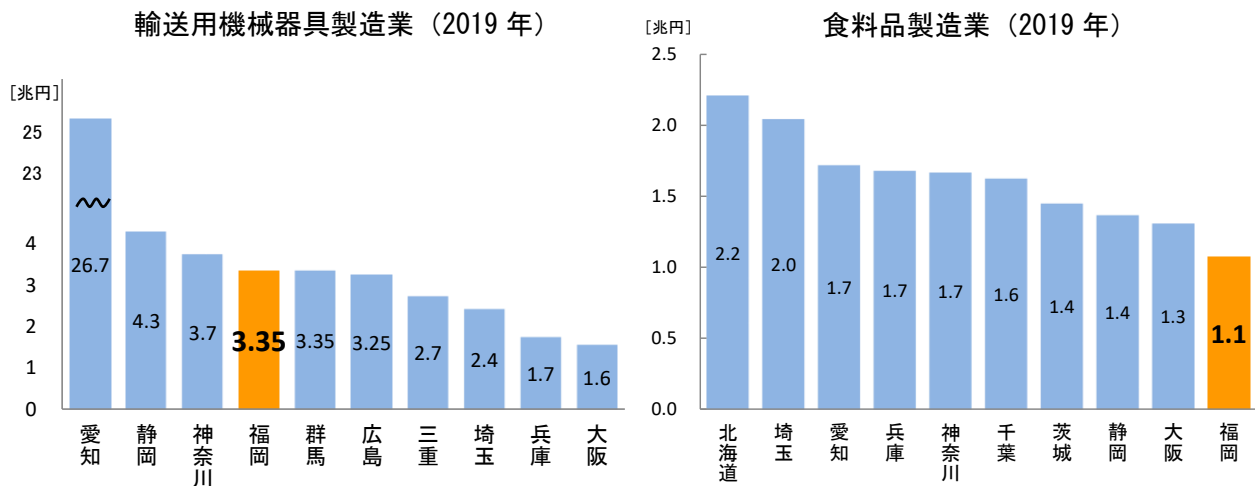


注: 数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

付加価値額: 2019年実績額、従業者数: 2020年6月1日現在

出所: 福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表3-1-7 輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額



出所: 経済産業省「2020年工業統計調査」より作成

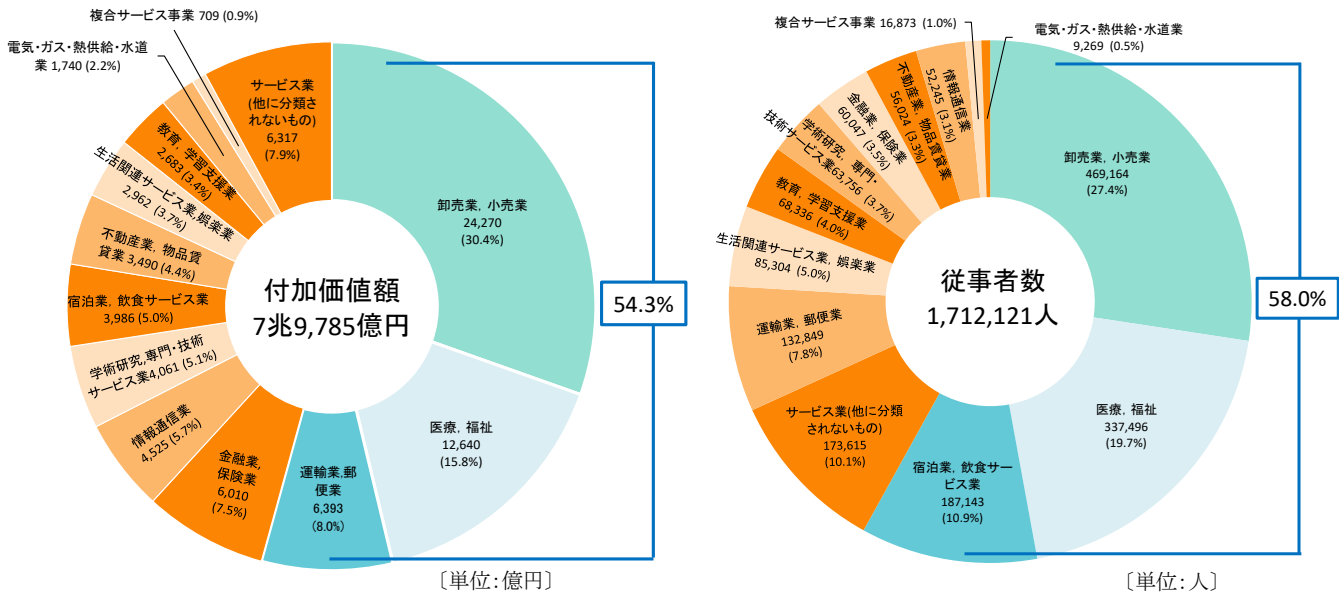
4 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業・小売業(2兆4,270億円)、医療・福祉(1兆2,640億円)、運輸業・郵便業(6,393億円)の順に大きくなっています。また、従事者*数は、卸売業・小売業(46万9千人)、医療・福祉(33万7千人)、宿泊業・飲食サービス業(18万7千人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業・小売業は、北九州市、福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数は全国第5位、売上高は第4位と全国的にも高い位置にあります。

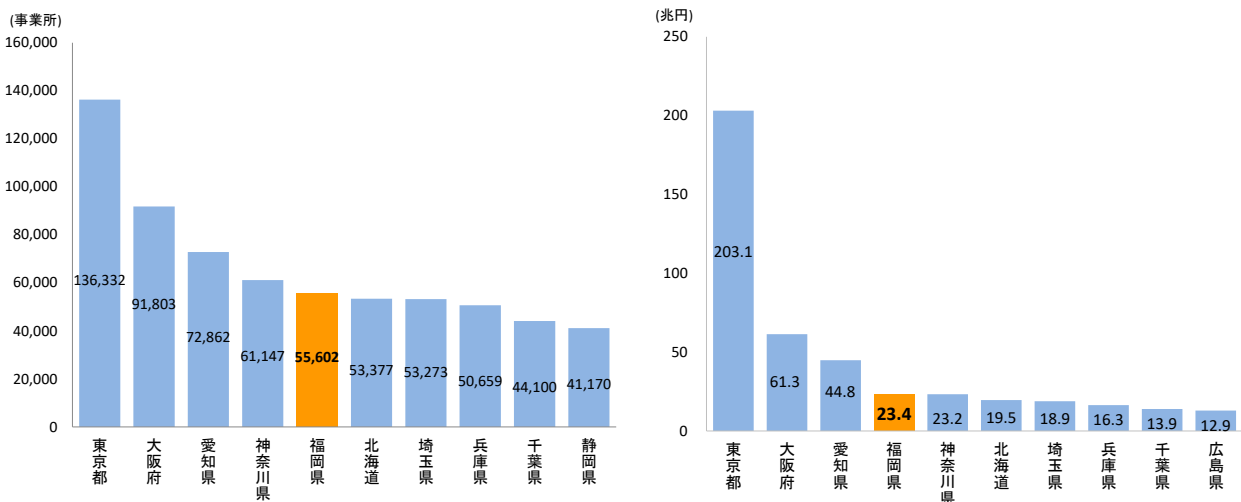
※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

図表3-1-8 本県サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）



注: 産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合がある。また、外国の会社及び法人でない団体を除く。
 出所: 総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

図表3-1-9 卸売業・小売業の事業所数及び売上高



出所: 総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

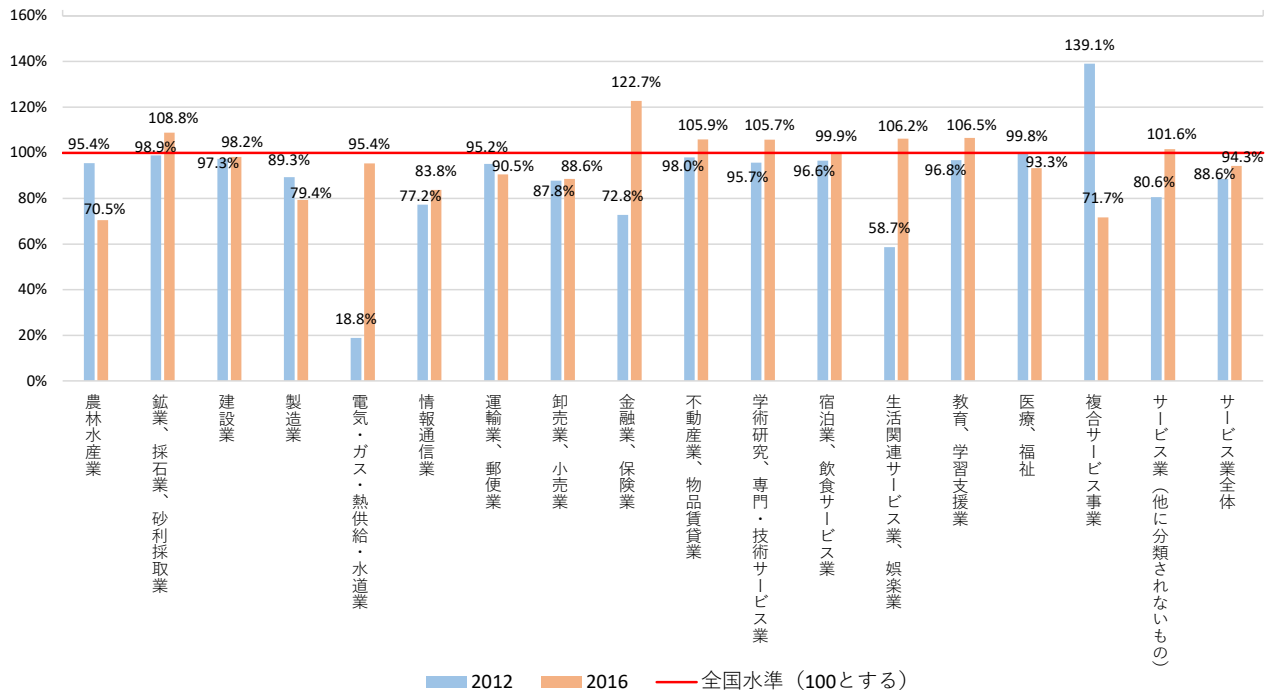
5 本県産業の労働生産性

労働者 1 人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性について、全国水準と比較した本県の産業については、2016 年で「金融業、保険業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」など 18 業種中 7 業種で全国水準を上回りました。

ただし、これらの産業は雇用全体に占める構成割合は低く、逆に高い業種(卸売業・小売業、医療・福祉業など)は労働生産性が相対的に低くなっています。

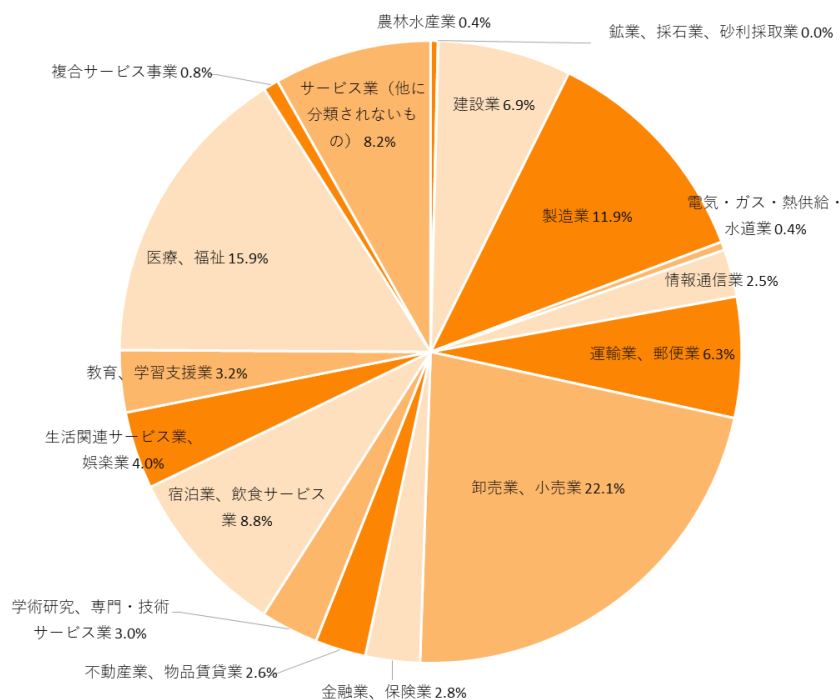
人口減少・少子高齢化の進展により、経済成長の源泉である労働投入量の減少が予測される中、本県経済の維持・発展のためにより一層の労働生産性の向上が求められています。

図表 3-1-10 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成

事業従事者数構成比率(福岡県)



出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成

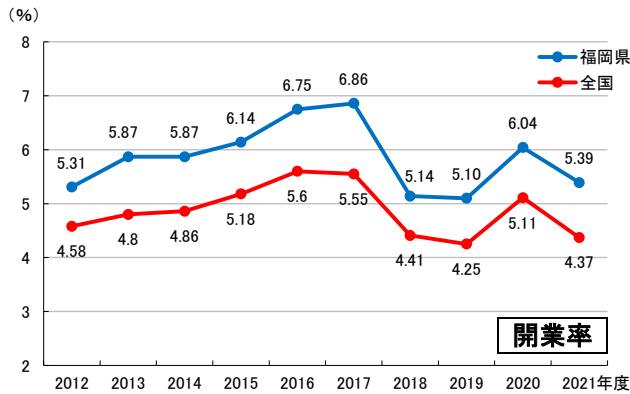
第2節 県内中小企業の現状と課題

1 開廃業率の推移

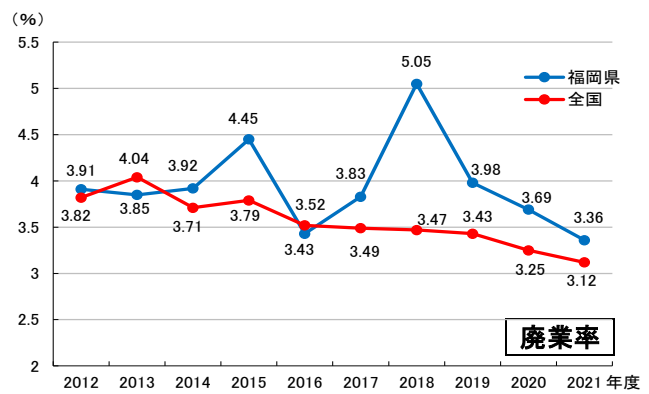
新規開業は、市場競争の促進や新市場の創出、産業の高度化が図られるなど、県経済の活性化に寄与します。

2021年度の本県の開業率は5.39%となり、前年度から0.65%減少しましたが、全国の平均値は引き続き上回りました。また、廃業率は3.36%と前年度から0.33%減少しました。

図表3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



図表3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

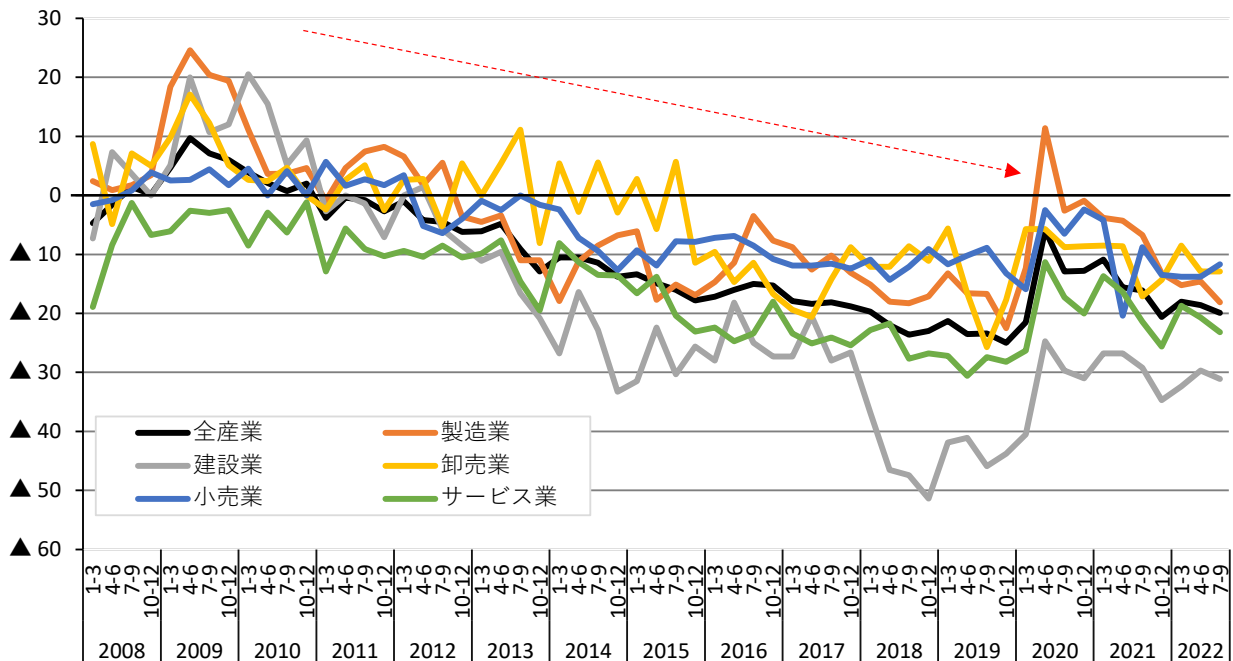
2 中小企業の経営基盤の強化

(1) 人手不足の状況

本県の中小企業における従業員過不足DI(従業員の今期の状況について、「過剰と答えた企業の割合」から、「不足と答えた企業の割合」を引いたもの)は、2009年頃から低下傾向にあり、2021年においても全産業で低下傾向となり、依然として人手不足感が強い状況が続いています。

図表3-2-3 中小企業の業種別従業員過不足DIの推移（福岡県）

(DI、%ポイント)

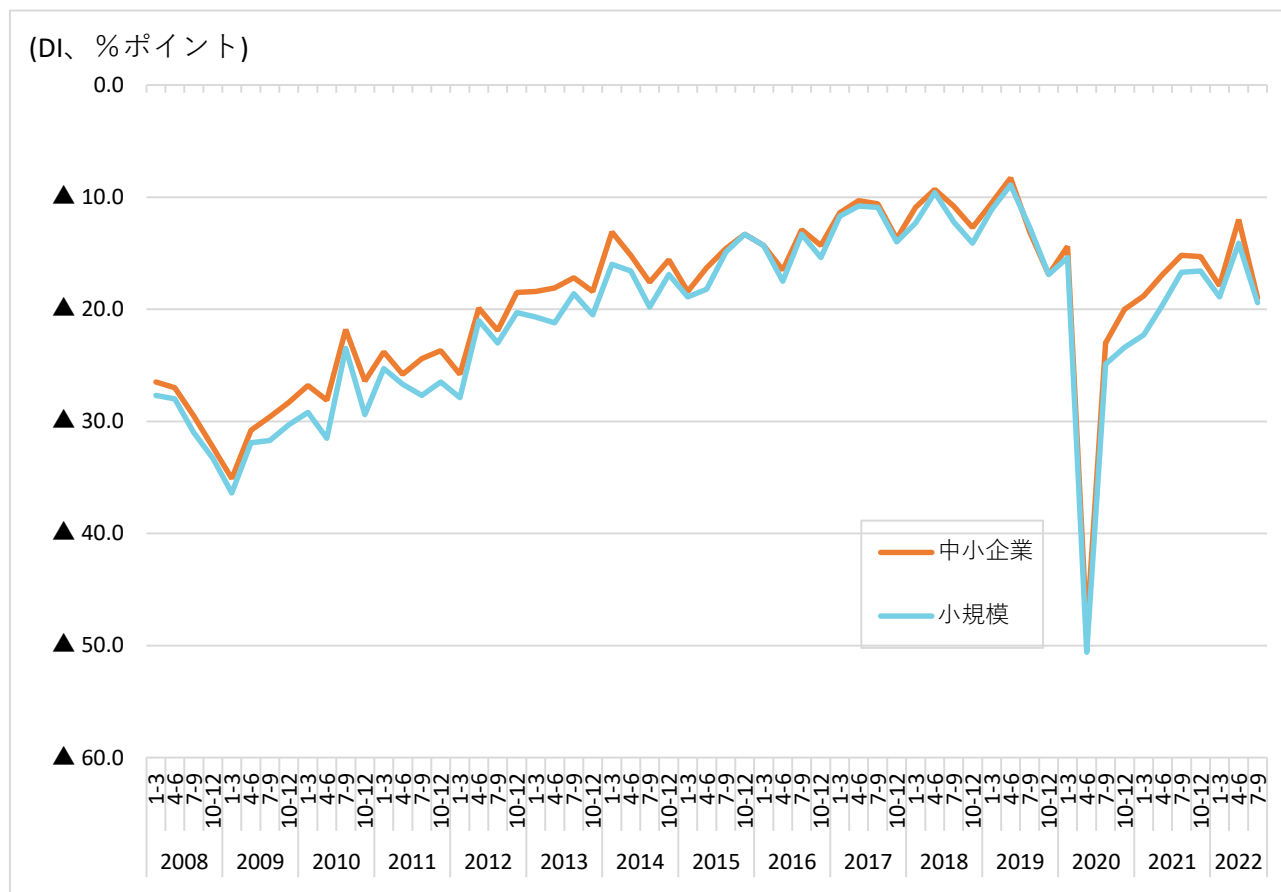


出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

(2) 資金繰りの状況

県内中小企業の資金繰りDIを見ると、リーマンショック以降、企業の収益改善と金融機関の貸出態度の軟化を背景に、資金繰りの状況は改善傾向にありました。2020年第2四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく下降し、第3四半期以降は持ち直しの動きが見られましたが、世界情勢による原材料の高騰なども要因となり、2022年第3四半期では下降に転じました。

図表3-2-4 企業規模別資金繰りDIの推移（福岡県）



出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

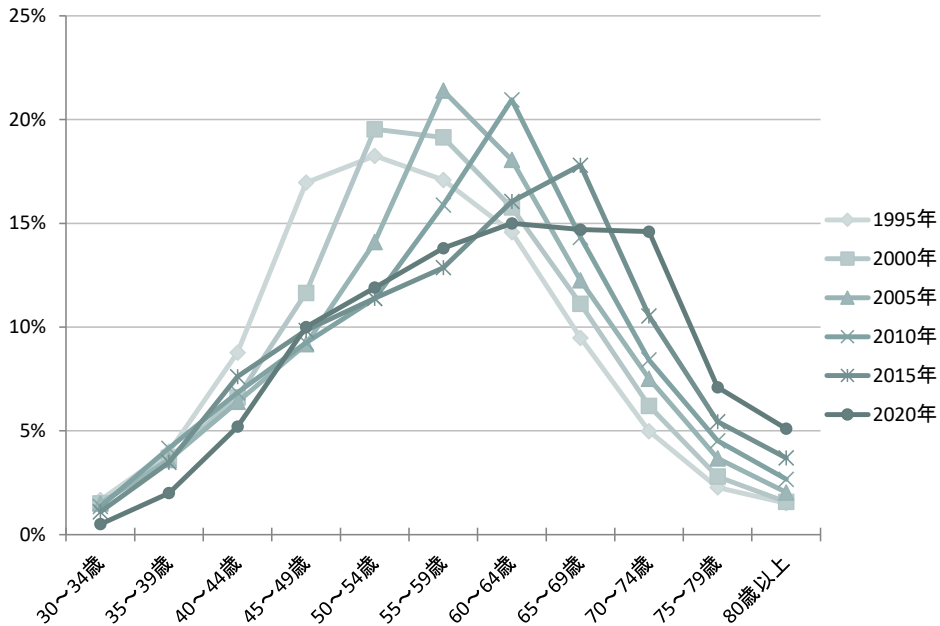
(3) 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が1995年の50～54歳から、2015年には65～69歳へと移行し、経営者年齢の高齢化が進んでいましたが、2020年には最も多い年齢層が60～74歳に分散しており、団塊世代の経営者が事業承継や廃業などにより引退していることが考えられます。

本県が実施したアンケート※1では、60歳以上の経営者の後継者の決定状況として、「事業を継続したいが、後継者候補がない」、「自分の代で廃業するので、承継は考えていない」という事業者が41%に上ります。また、「後継者候補はいるが、まだ本人に伝えていない」という事業者が15%あり、これら56%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられます。

※1 アンケート調査の概要… 調査対象：県内中小企業457社 実施時期：令和4年7月～8月

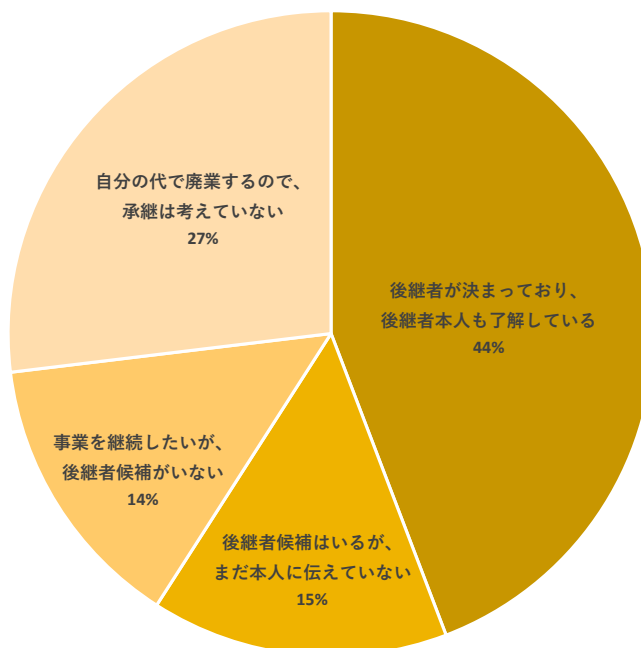
図表3-2-5 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



注：「2020年」については、2020年9月末時点のデータを集計している。

出所：中小企業庁「中小企業白書 2022年版」より作成

図表3-2-6 60歳以上の経営者の後継者の決定状況（福岡県）



注：経営者の年齢が60歳以上（60歳代、70歳代、80歳代）と回答した457社を対象。

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和4年7月～8月）より作成

(4) DX化

中小企業の競争力維持・強化を図るうえで、既存システムの改修や見直しを進めるべく、DXの推進が重要となります。

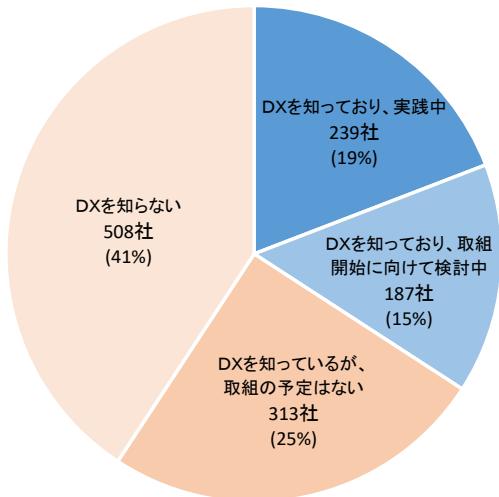
本県が実施したアンケート※1では、DXの取組状況について、34%が「DXを知っており、実践中」、
「DXを知っており、取組開始に向けて検討中」と回答しており、66%は「DXを知っているが、取組の予定はない」、「DXを知らない」と回答しました。

「DXを知っており、実践中」、「DXを知っており、取組開始に向けて検討中」と回答した企業において、DXの具体的な取組・検討内容としては、「デジタル化への対応に伴う業務プロセス・組織の見直し」や「オンラインでの商談・営業」が特に多く、コロナ禍による職場等への出勤抑制がDXの推進に影響を与えたと考えられます。

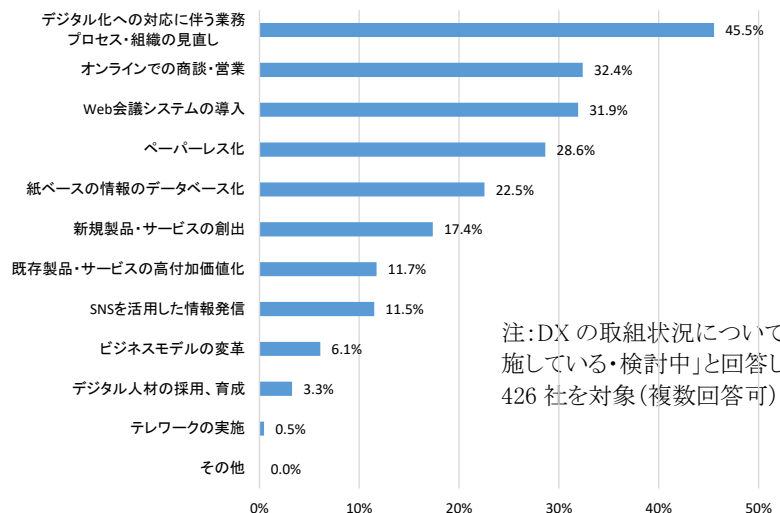
中小企業におけるDXの取組に向けた課題としては、「必要なスキルやノウハウがない」、「対応できる人材がいらない」等が多く、人材の面で課題を感じている企業が多い状況です。

※1 アンケート調査の概要… 調査対象:県内中小企業 1,247社 実施時期:令和4年7月～8月

図表 3-2-7 DXの取組状況

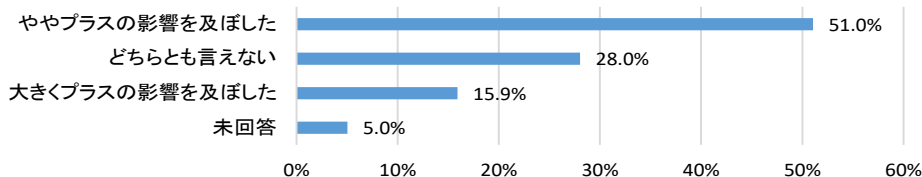


図表 3-2-8 DXの具体的な取組・検討内容



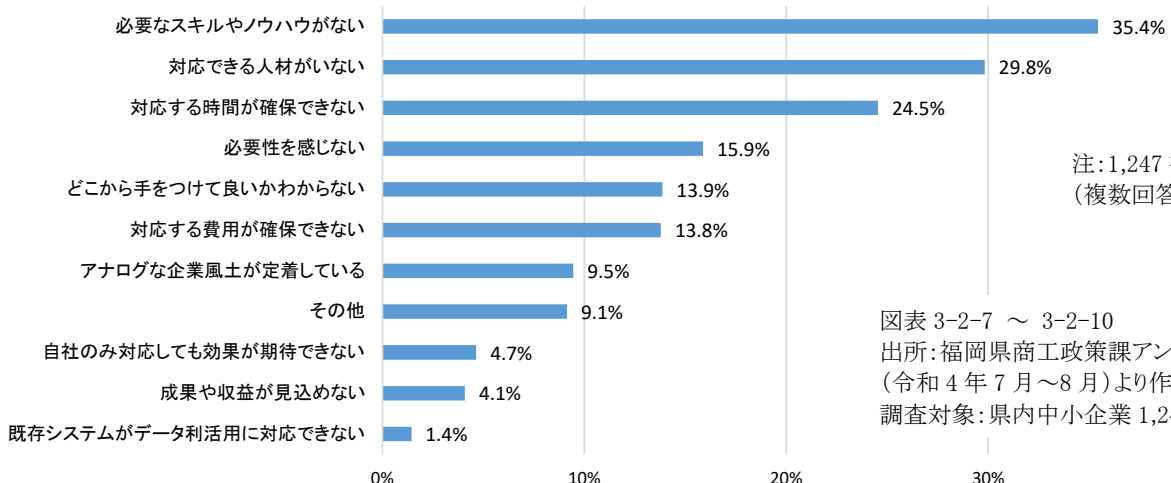
注:DXの取組状況について「実施している・検討中」と回答した426社を対象(複数回答可)。

図表 3-2-9 DXの業績への影響



注:DXの取組状況について「実施している」と回答した239社を対象。

図表 3-2-10 DXの取組に向けた課題



注:1,247社を対象(複数回答可)。

図表 3-2-7 ~ 3-2-10
出所:福岡県商工政策課アンケート調査(令和4年7月～8月)より作成
調査対象:県内中小企業 1,247社

(5) 人材育成

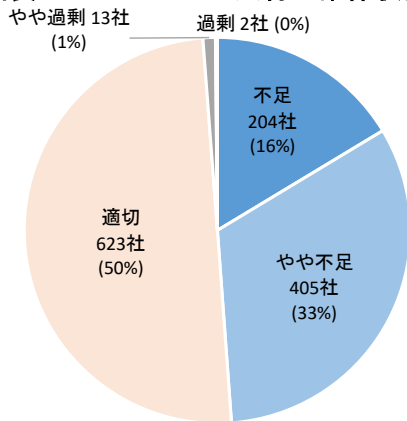
中小企業における人材育成は、企業の生産性向上を図るうえで重要なアプローチです。本県が実施したアンケート^{*1}では、人材の確保状況について、49%が「不足」もしくは「やや不足」、50%が「適切」と回答しました。

「不足」、「やや不足」と回答した企業においては、不足している人材として「即戦力(業界経験者)」が最も多く、生産年齢人口の減少や企業間における人材獲得競争の激化が要因と考えられます。

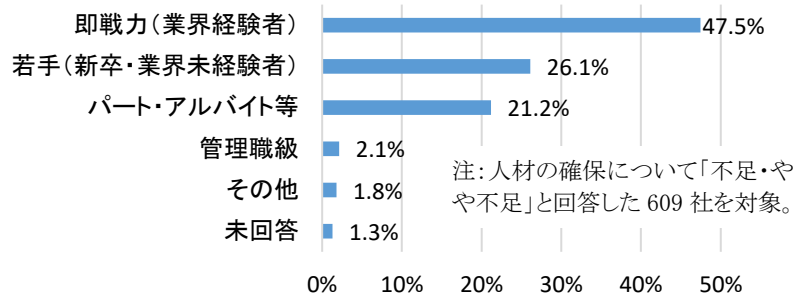
また、人材育成については「特に行っていない」が多く、人材育成の取組を妨げる要因として、「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している」という指導者側の要因や、「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」という職場環境に係る要因が多い状況です。

※1 アンケート調査の概要… 調査対象: 県内中小企業 1,247 社 実施時期: 令和 4 年 7 月～8 月

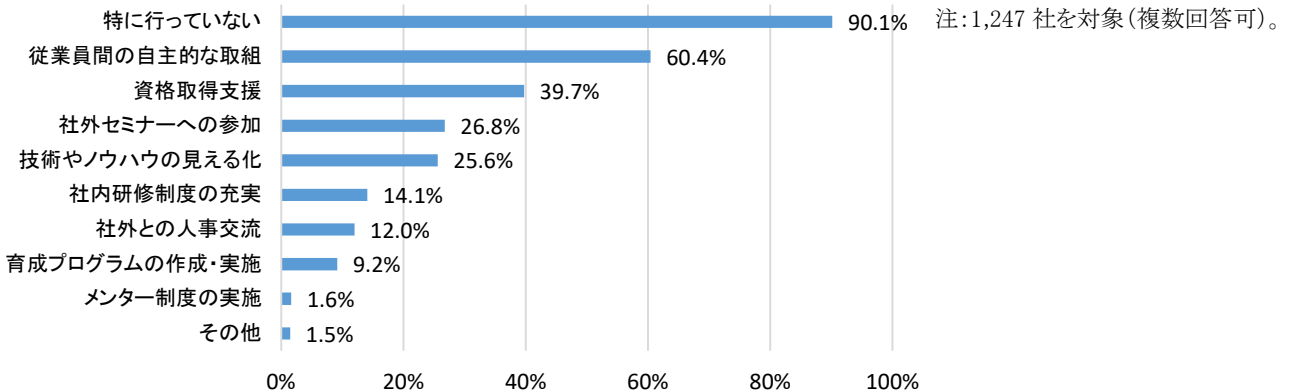
図表 3-2-1-1 人材の確保状況



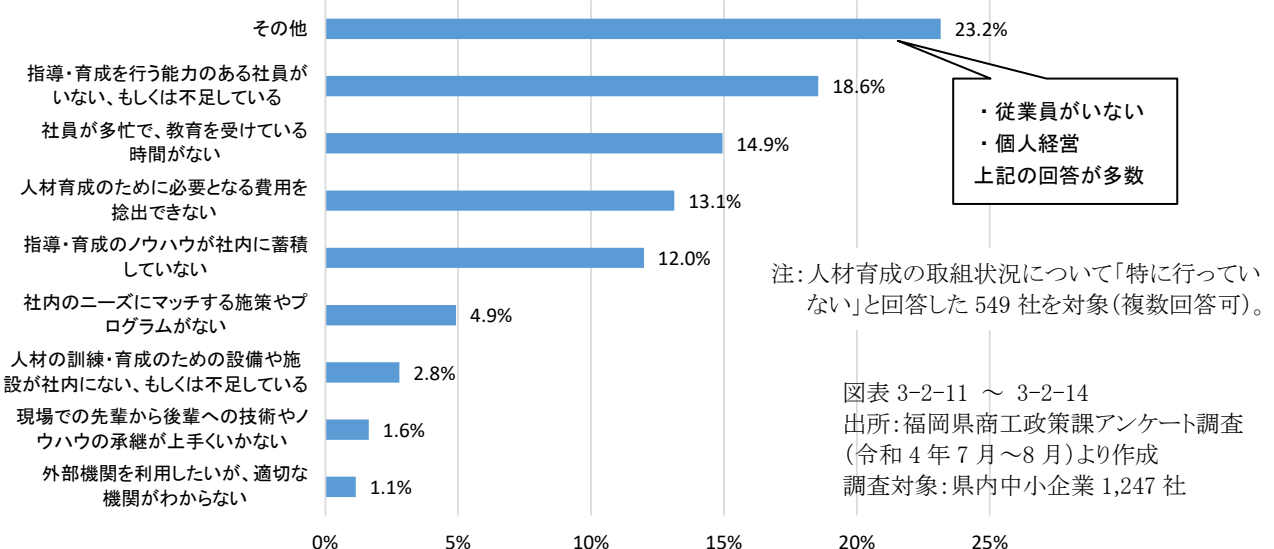
図表 3-2-1-2 不足している人材



図表 3-2-1-3 人材育成の取組状況



図表 3-2-1-4 人材育成の取組を妨げる要因



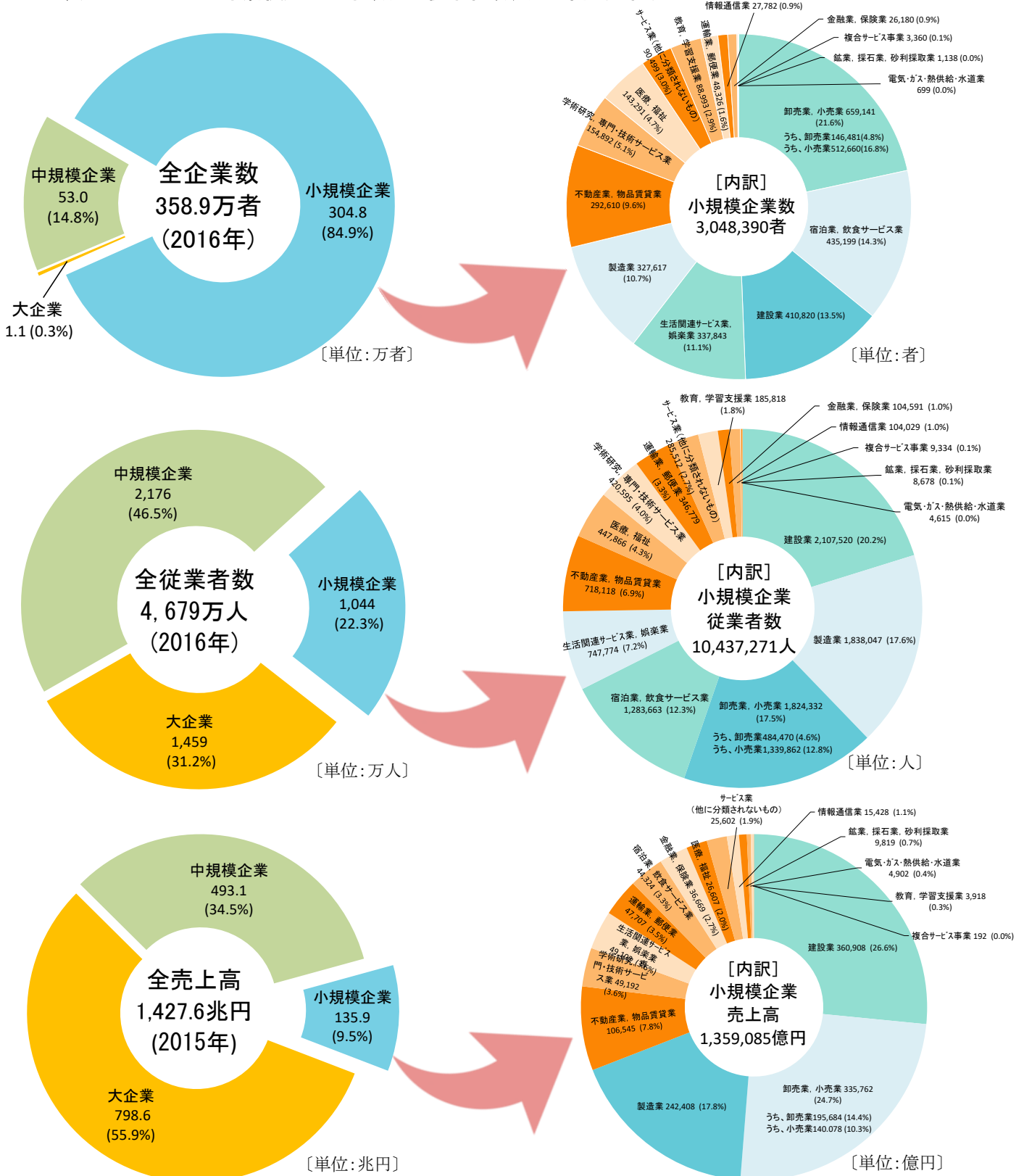
第3節 小規模企業の現状と課題

1 小規模企業の現状

(1) 小規模企業の企業数及び従業者数、売上高

小規模企業を業種別に見ると、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「建設業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「製造業」の5分野が大きなシェアを占め、この5分野で企業数71.2%、従業者数74.8%を占めています。一方、売上高をみると、「建設業」、「卸売業・小売業」、「製造業」の3分野で69.1%を占めています。

図表3-3-1 企業規模別の企業数及び従業者数、売上高（全国）

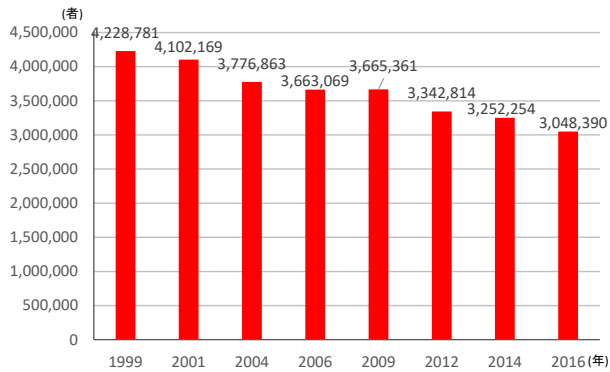


出所:総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」中小企業庁再編加工

(2) 小規模企業数の推移

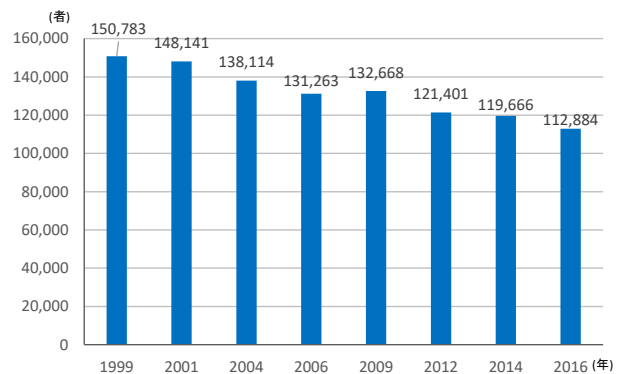
小規模企業は、地域社会の重要な担い手であるにも関わらず全国的に減少が続いています。業種別に小規模事業者数の推移を見ると、1999年と比較して、小売業は半減、製造業は4割減となっています。

図表 3-3-2 小規模企業数の推移（全国）



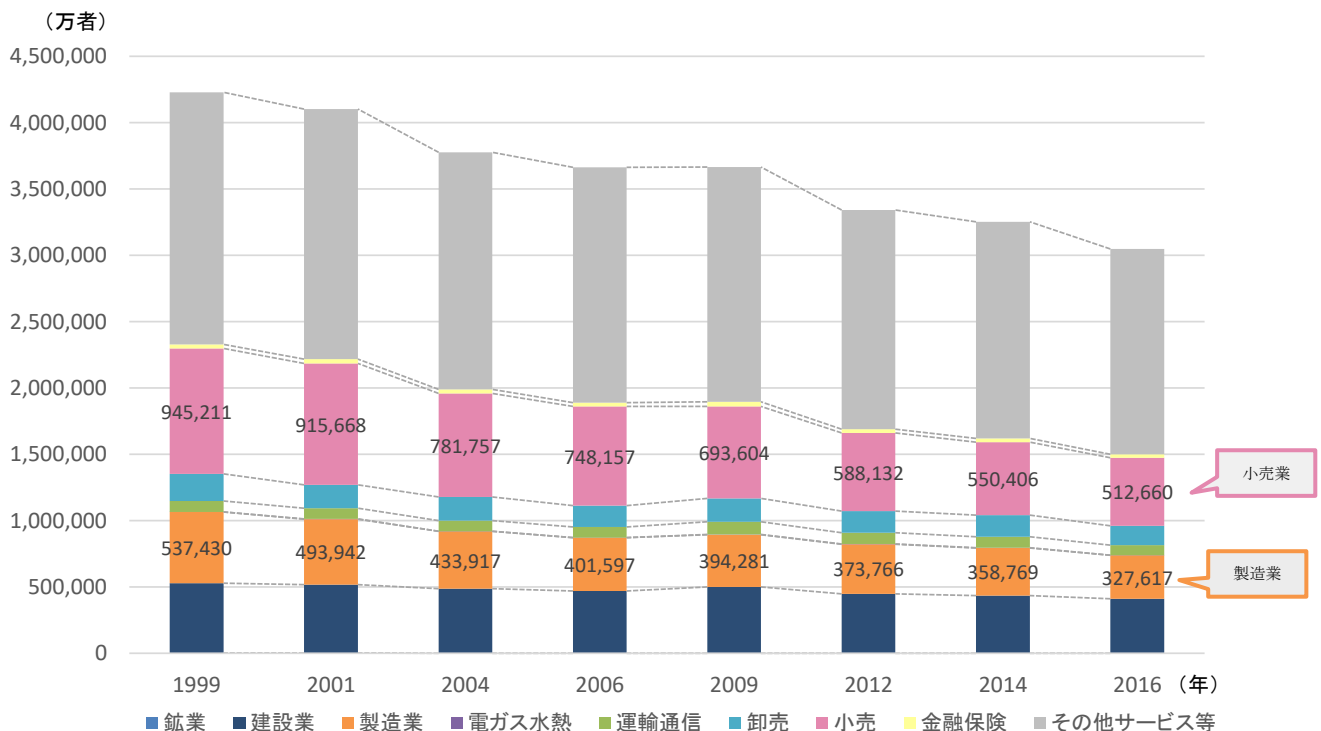
出所:総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年、28年経済センサス-活動調査」再編加工

図表 3-3-3 小規模企業数の推移（福岡県）



出所:総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年、28年経済センサス-活動調査」再編加工

図表 3-3-4 小規模事業者数の推移（業種別、全国）



注:企業数=会社数+個人事業者数とする。

注:経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を実施しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

出所:総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年、28年経済センサス-活動調査」再編加工

2 小規模企業の経営課題

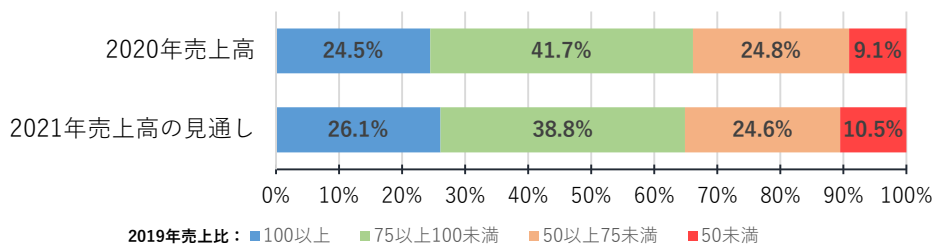
(1) 事業見直し

小規模事業者における2020年売上高および2021年売上高見通しは、コロナ禍前の2019年との比較において、7割以上が売上比100%未満でした。

また、コロナ禍で小規模事業者が取り組んだ売上回復・維持・向上のための取組として、「市場浸透」「新商品開発」「新市場開拓」「多角化」の4つに分類することができ、市場浸透の取組である「既存製品・商品・サービスの情報発信の強化」に取り組んだ小規模事業者が40.8%と最も多く、次に「既存製品・商品・サービスの向上」が38.9%と続いています。

事業見直しに取り組んだ理由(「売上げの減少」を除く)としては、「将来的な売上げの減少や市場の縮小への対応」や「今後成長が見込まれる市場への参入」が比較的多く、将来を見据えて事業見直しに取り組む小規模事業者が一定数存在していることが分かります。

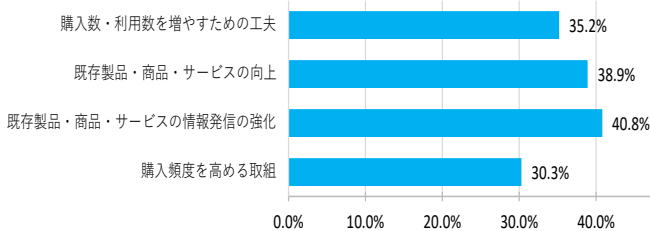
図表3-3-5 小規模事業者の売上高 (2019年比)



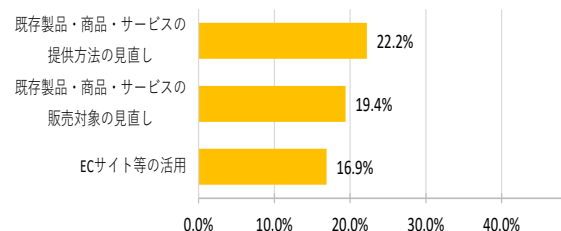
注:小規模事業者 6,637 者を対象。 出所:中小企業庁「小規模企業白書 2022年版」

図表3-3-6 事業見直しの4分類と具体的取組の実施状況

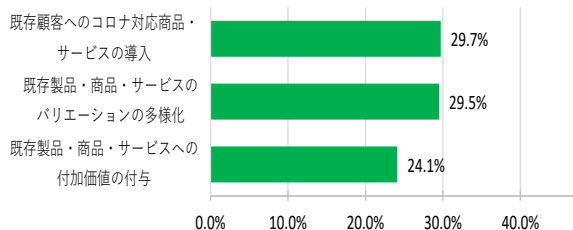
<市場浸透>



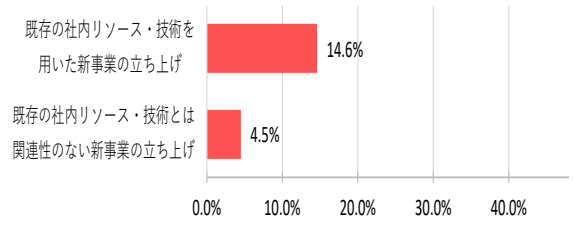
<新市場開拓>



<新商品開発>



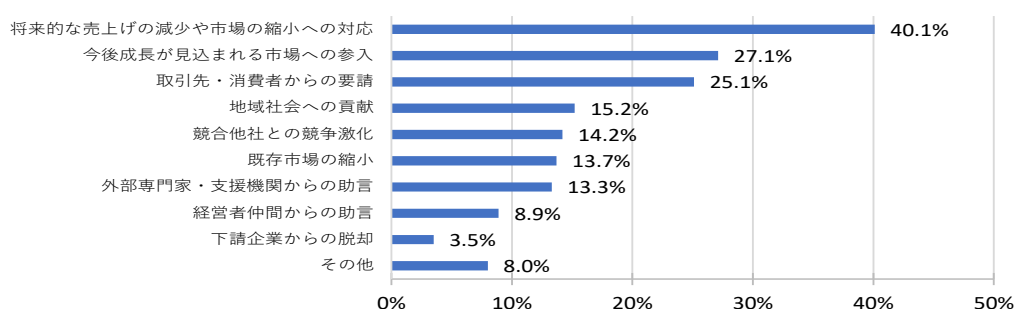
<多角化>



注:本調査の中で、感染症による売上げへの影響に「ある程度マイナスの影響を受けた」、「大きくマイナスの影響を受けた」と回答した小規模事業者 5,092 者を対象。

出所:中小企業庁「小規模企業白書 2022年版」

図表3-3-7 事業見直しに取り組んだ理由



注:本調査の中で、事業見直しに取り組んだ理由に「売上げの減少」と回答していない小規模事業者 2,045 者を対象。

出所:中小企業庁「小規模企業白書 2022年版」

(2) デジタル化

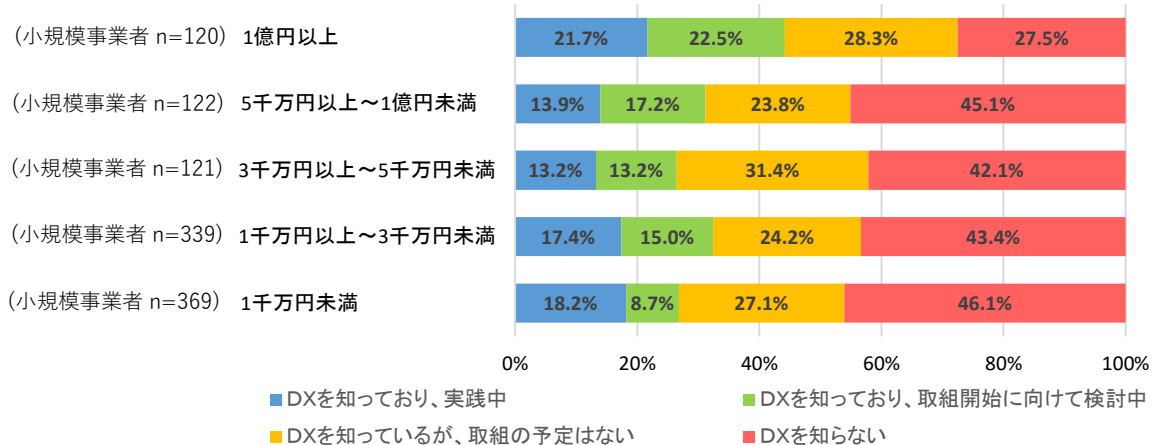
小規模事業者におけるDXの取組状況として、本県が実施したアンケート※1によると売上高1億円以上の事業者では、4割以上が「DXを知っており、実施中」、「DXを知っており、取組開始に向けて検討中」と回答しております。

デジタル化に取り組む際の課題としては、中規模企業・小規模事業者のどちらも「費用対効果が分からない・測りにくい」が最も多く、規模を問わず共通の課題となっています。

デジタル化の取組による付随効果として、「働き方改革に貢献した」や「取引先との関係・連携の強化につながった」が特に多く、その他にも様々な効果が期待できることから、小規模企業においてもより一層のデジタル化を推進していくことが望ましいと考えられます。

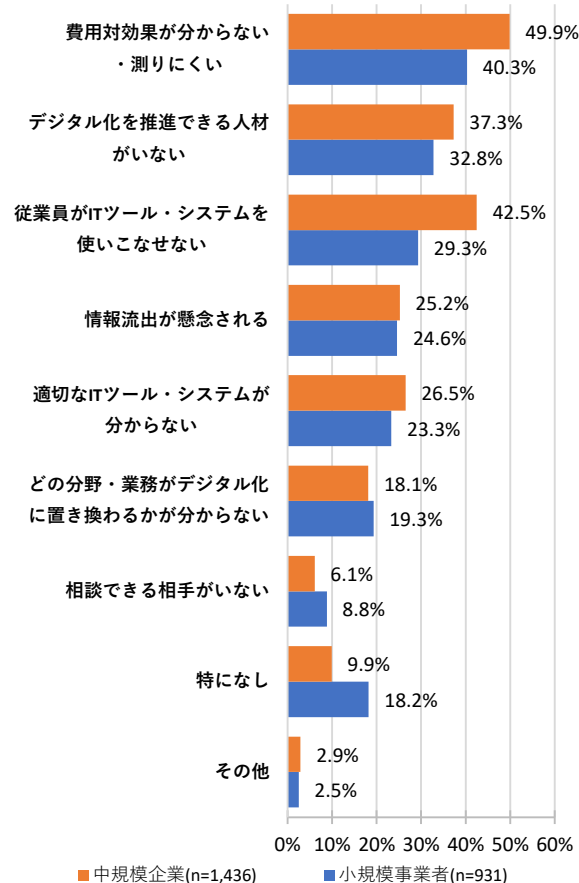
※1 アンケート調査の概要… 調査対象:県内中小企業 1,247社 実施時期:令和4年7月～8月

図表3-3-8 DXの取組状況（小規模事業者、売上高別）



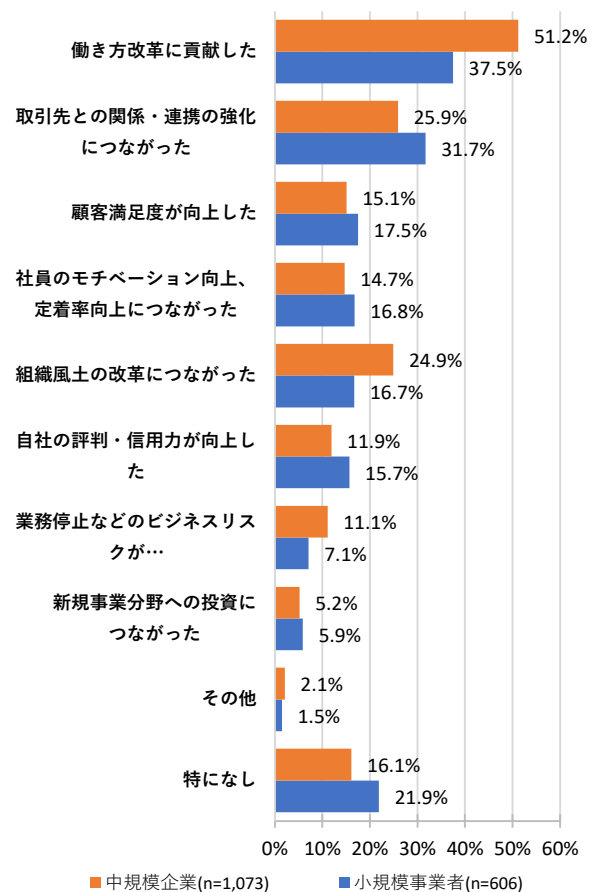
注:小規模事業者 1,071 者を対象。 出所:福岡県商工政策課アンケート調査(令和4年7月～8月)より作成

図表3-3-9 デジタル化に取り組む際の課題



出所:中小企業庁「小規模企業白書 2022年版」

図表3-3-10 デジタル化の取組による付随効果



出所:中小企業庁「小規模企業白書 2022年版」

第4節 地域経済の動向

1 地域別総生産

総生産を県内4地域^{※1}別に見ると、2019年度の総生産額19兆9,424億円^{※2}のうち、福岡地域が10兆9,655億円と5割以上を占め、続いて北九州地域4兆9,500億円(24.8%)、筑後地域2兆6,576億円(13.3%)、筑豊地域1兆3,693億円(6.9%)の順となっています。

※1 北九州地域:北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

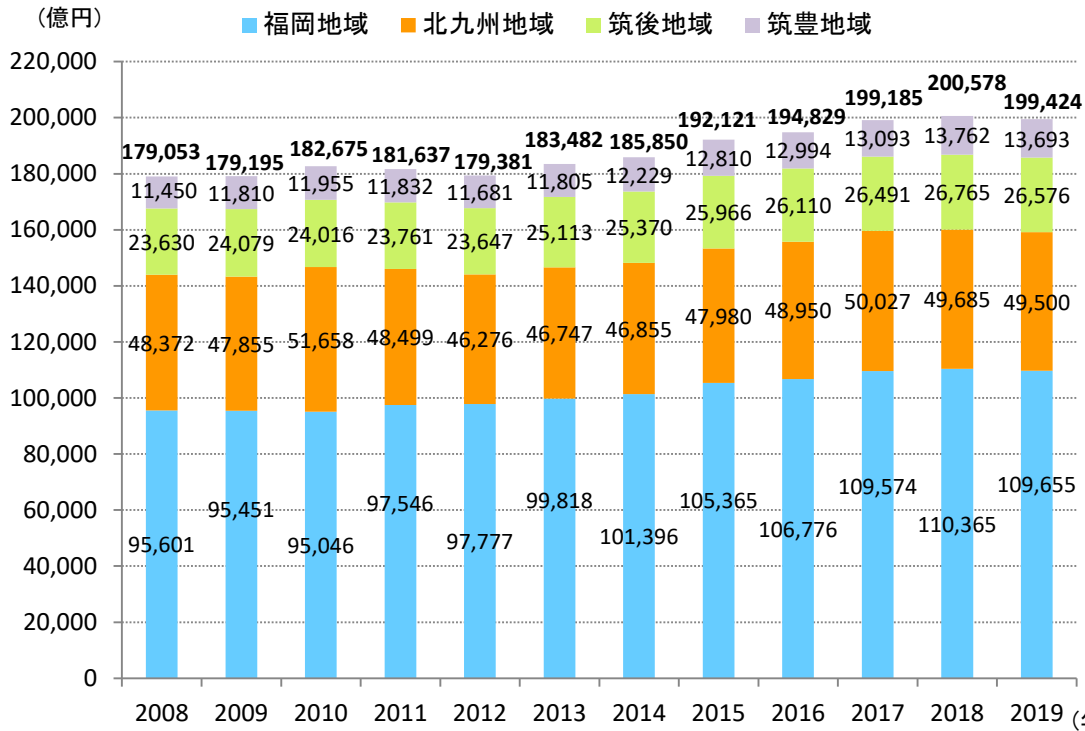
福岡地域:福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域:大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潞郡、八女郡

筑豊地域:直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しません。

図表3-4-1 地域別市町村内総生産の推移



出所:福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算(平成18~平成22年度)(平成23年基準)」及び「福岡県 県民経済計算(平成23~令和元年度)(平成27年基準)」より作成

2 地域別事業所数及び従業者数

県内の事業所数は、福岡地域が113,825事業所と最も多く、県全体の約半数を占めています。

福岡地域は、従業者数及び1事業所当たり従業者数についても、それぞれ1,208,188人、11.3人と最大となっています。

2012年時点と比べると、従業者数は北九州地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除き減少、特に筑豊地域は6.7%と減少幅が大きくなっています。

図表3-4-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

	事業所数(事業内容等不詳の事業所を含む)					従業者数(事業内容等不詳の事業所を除く)					1事業所当たり従業者数(2016年)
	2012年		2016年		増減率(%)	2012年		2016年		増減率(%)	
	構成比	構成比	構成比	構成比							
福岡県	224,833	100.0%	223,008	100.0%	△0.8%	2,174,722	100.0%	2,236,269	100.0%	2.8%	10.5
北九州地域	57,977	25.8%	55,663	25.0%	△4.0%	552,505	25.4%	547,070	24.5%	△1.0%	10.2
福岡地域	110,945	49.3%	113,825	51.0%	2.6%	1,149,075	52.8%	1,208,188	54.0%	5.1%	11.3
筑後地域	37,892	16.9%	36,715	16.5%	△3.1%	310,682	14.3%	318,288	14.2%	2.4%	8.9
筑豊地域	18,019	8.0%	16,805	7.5%	△6.7%	162,460	7.5%	162,723	7.3%	0.2%	9.9

注:事業所数及び従業者数は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所:福岡県調査統計課「平成28年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計(福岡県分)」より作成

3 地域別の付加価値額と従業員数

<北九州地域>

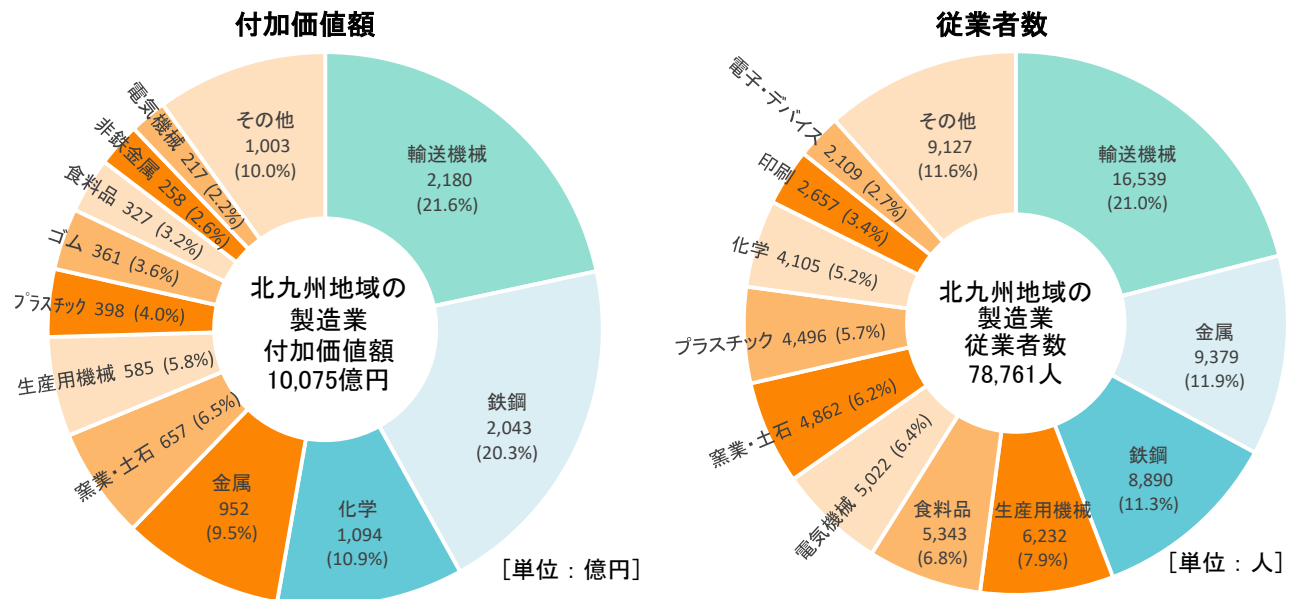
製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、化学工業を中心に1兆75億円で、県全体の約4割を占め、4地域最大です。従業者数は、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、鉄鋼業などで78,761人、県全体の35.4%を占めます。

サービス産業は、卸売業・小売業と医療・福祉が付加価値額と従業者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

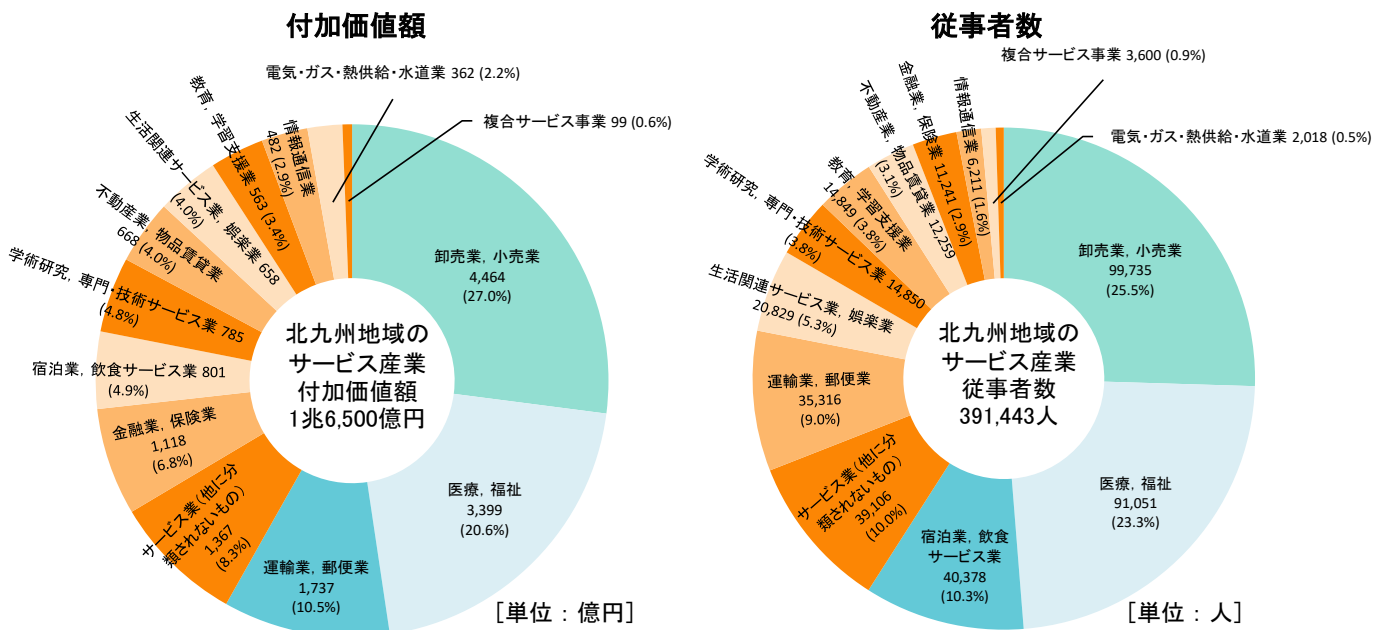
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表3-4-3 製造業の付加価値額及び従業者数



出所: 福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表3-4-4 サービス産業の付加価値額及び従業者数



注: 外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所: 総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

<福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,559 億円と県全体の 29.5%であり、その中でも食料品製造業が付加価値額 2,635 億円、従業者数 27,737 人と大きな割合を占めています。

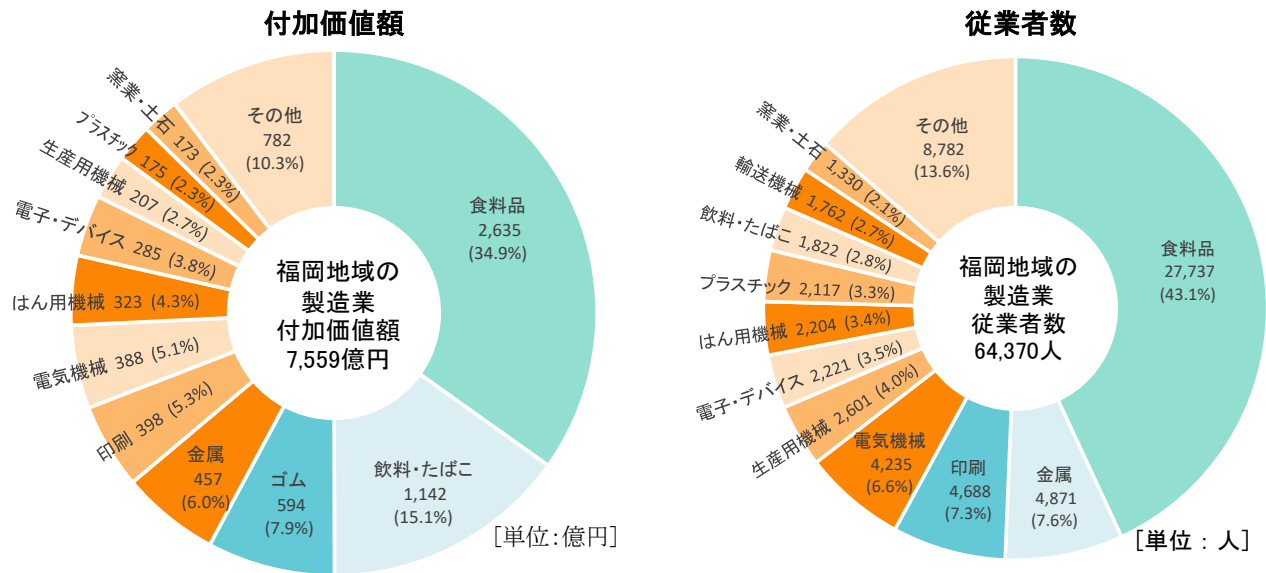
サービス産業は、付加価値額、従業者数ともに、福岡地域は県内の約 6 割のシェアとなっています。

また、業種別では、卸売業・小売業が付加価値額、従業者数ともに大きなウェイトを占め、また、情報通信業の割合が県内 4 地域で最も高くなっています。

※サービス産業の従業者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

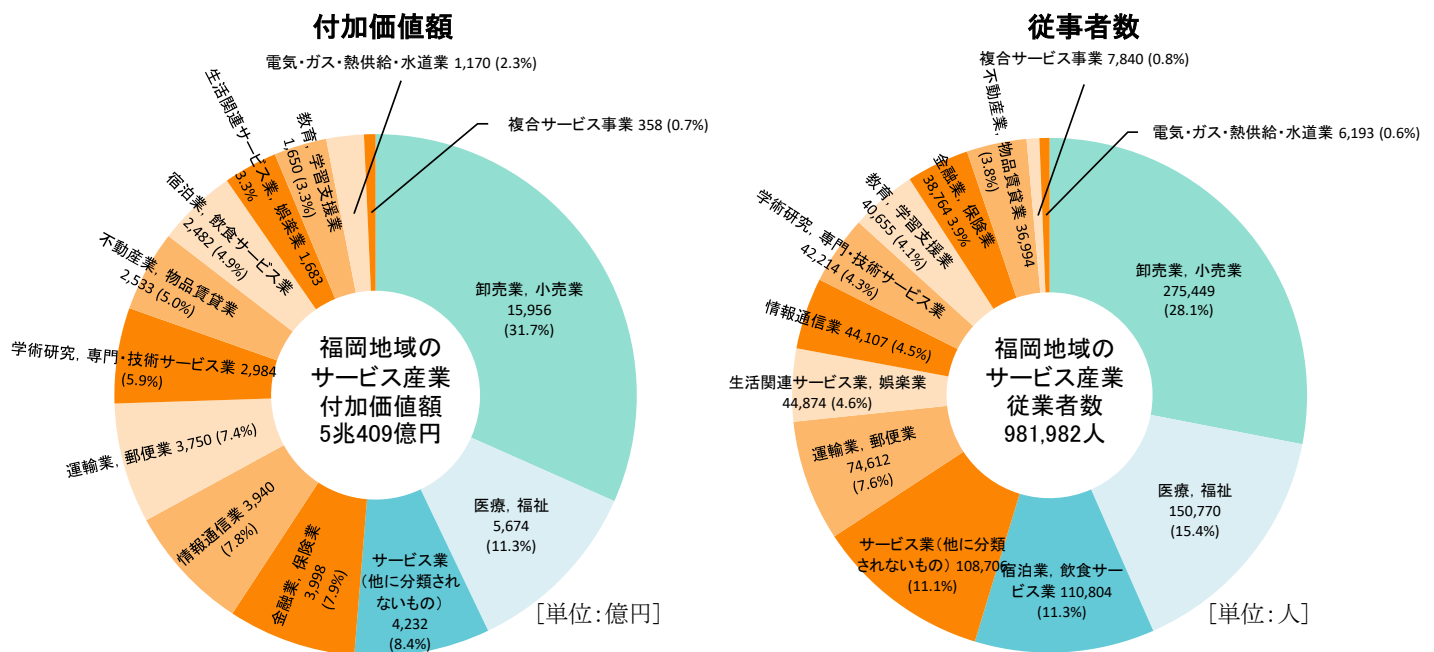
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-4-5 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-6 サービス産業の付加価値額及び従業者数



注:外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

＜筑後地域＞

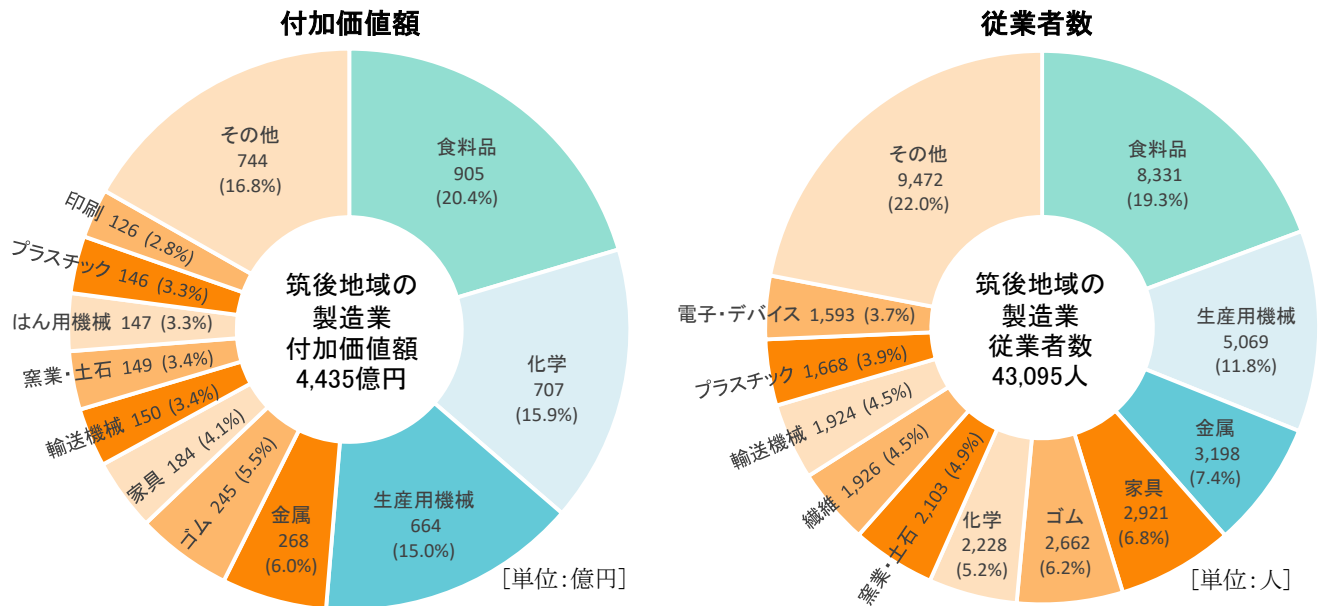
製造業の付加価値額は 4,435 億円で、県全体の 17.3%となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

サービス産業では、卸売業・小売業のほか、医療・福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従事者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

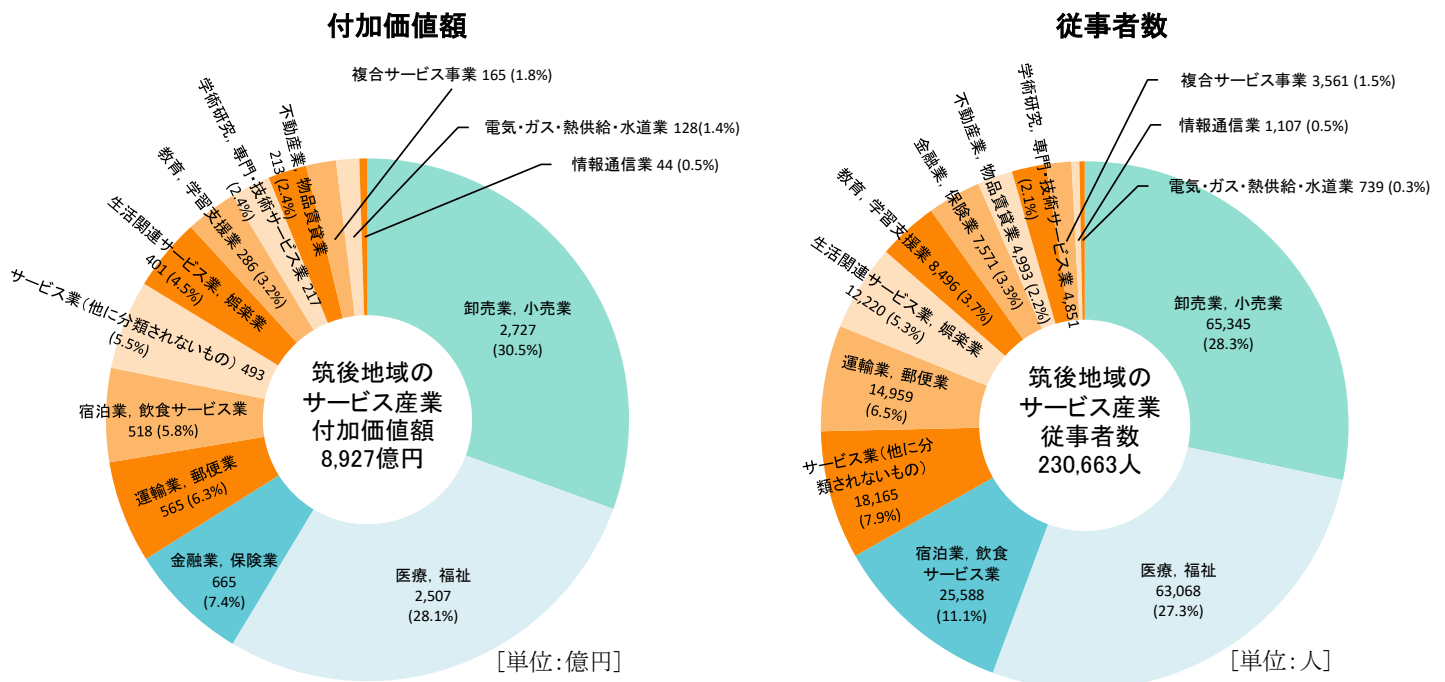
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-4-7 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-8 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注:外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

<筑豊地域>

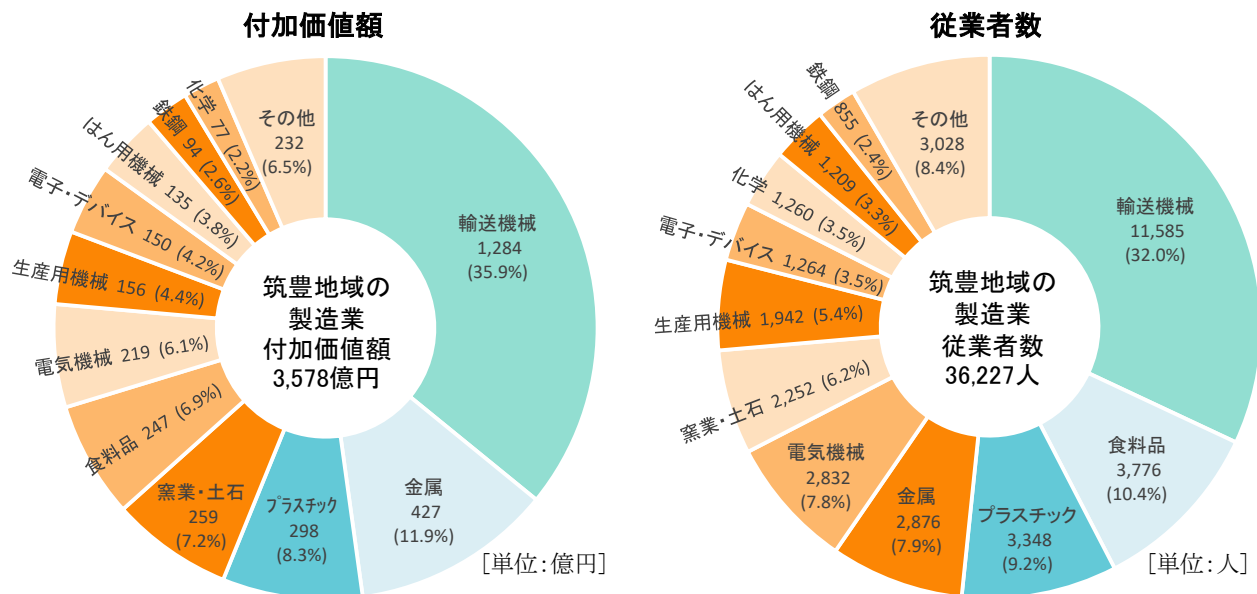
製造業の付加価値額は 3,578 億円で、県全体の 14.0%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業者数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

サービス産業の付加価値額は、卸売業・小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従業者数は、医療・福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

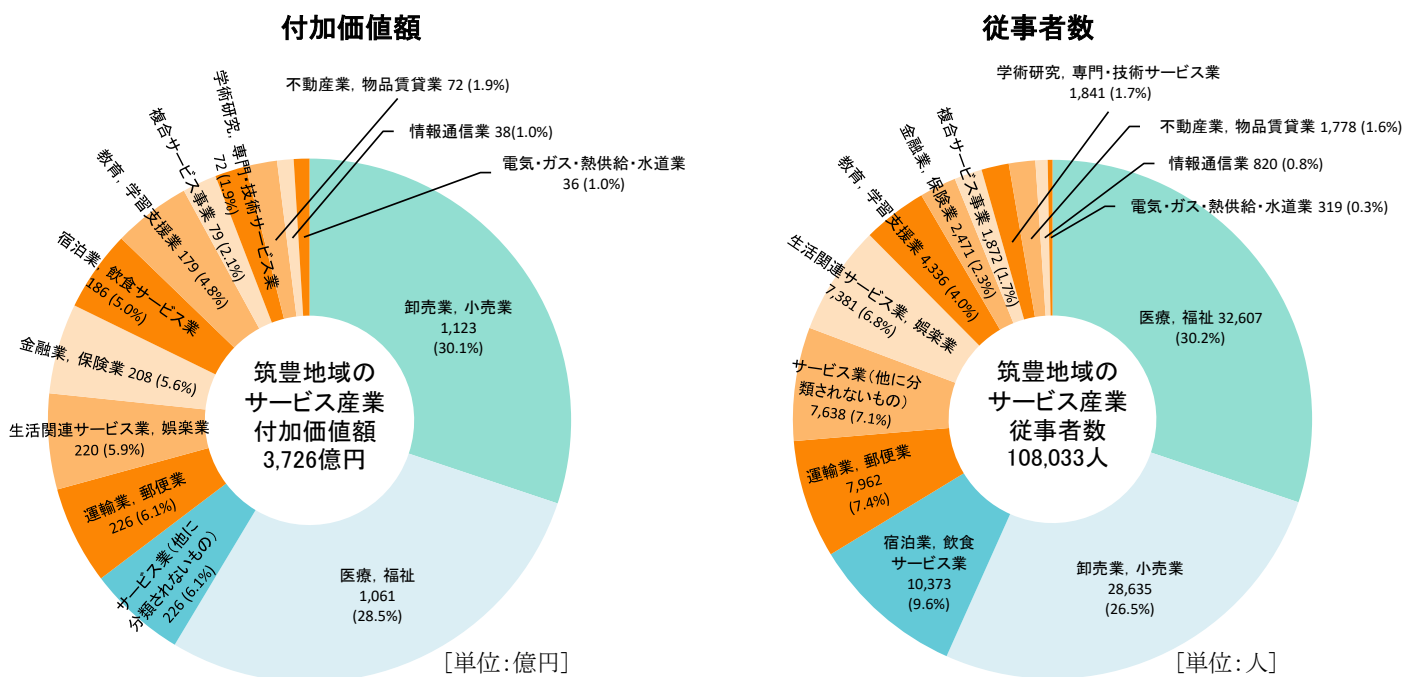
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-4-9 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-10 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注:外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

